

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 9 月29日

【中間会計期間】 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日

【会社名】 株式会社大韓航空
(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役
(Kee-Hong Woo, Representative Director)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu,
Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地
小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地
小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1 . 別段の記載がない限り、本半期報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2022年 9 月15日に東京の株式会社三菱ＵＦＪ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.29円により円に換算されている。

2 . 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3 . 当社の会計年度は、毎年 1 月 1 日に開始し、12月31日に終了する。

4 . 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5 . 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確

であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2022年6月30日付で提出された2021年度にかかる有価証券報告書（以下「2021年度有価証券報告書」という。）の記載事項のほかに、2022年1月1日から2022年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2020年 ⁽¹⁾	2021年	2022年	2020年	2021年
売上	4,102	3,805	6,305	7,611	9,017
営業利益	23	295	1,513	107	1,418
当期純利益(損失)	(619)	61	980	(230)	579
継続事業純利益(損失)		62	980	(823)	579
非継続事業純利益(損失)		(1)	-	593	-
当期純利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	(609)	62	981	(212)	578
非支配持分	(11)	(1)	(1)	(18)	1
当期総包括利益(損失)	(614)	72	944	(132)	651
当期総包括利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	(603)	72	944	(114)	644
非支配持分	(11)	(1)	(0)	(18)	7
普通株式1株当たり利益(損失)(ウォン):					
継続事業基本1株当たり利益(損失)	(5,300)	175	2,785	(5,366)	1,743
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	(5,300)	175	2,785	(5,366)	1,662
非継続事業基本1株当たり利益(損失)	21	(3)	-	3,691	-
非継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	21	(3)	-	3,497	-
優先株式1株当たり利益(損失)(ウォン):					
継続事業基本および希薄化後1株当たり利益(損失)	(5,350)	226	2,835	(5,526)	1,793
非継続事業基本および希薄化後1株当たり利益(損失)	21	(4)	-	3,801	-
資本総計	2,224	6,472	7,889	3,312	6,866
資本の帰属:					
支配企業の所有主	2,112	6,367	7,670	3,207	6,754
非支配持分	112	105	219	105	112
資産総計	26,680	26,324	28,754	25,190	26,672
自己資本比率(%) ⁽²⁾	8.3%	24.6%	27.4%	13.1%	25.7%
自己資本利益率(%) ⁽³⁾	(27.9)%	0.9%	12.4%	(6.9)%	8.4%
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	1,285	3,063	1,377	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(202)	(2,047)	(1,894)	(3)	(2,445)
設備投資 ⁽⁴⁾	(434)	(168)	(287)	(611)	(343)
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	510	(1,261)	(858)	(1,211)
現金及び現金性資産の期末残高	1,349	1,065	1,084	1,315	1,185

注(1) 非継続事業を反映するため、これらの数値は再作成されている。

(2) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(3) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本総計

(4) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間 / 6月30日現在 (無監査)			12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)	
	2020年 ⁽¹⁾	2021年	2022年	2020年	2021年
売上	3,995	3,701	6,138	7,405	8,753
営業利益	84	321	1,524	238	1,464
当期純利益 (損失)	(530)	101	994	(195)	639
継続事業純利益 (損失)	(535)	101	994	(888)	639
非継続事業純利益 (損失)	5	-	-	694	-
資本金 - 普通株式	474	1,739	1,841	871	1,739
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数 (株) ⁽²⁾	94,844,634	347,820,825	368,220,661	174,209,713	347,820,825
発行済優先株式数 (株) ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額 (ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	2,336	6,572	7,952	3,369	6,978
資産総計	25,428	25,836	28,043	24,747	26,193
普通株式1株当たり 利益 (損失) (ウォン)					
継続事業基本1株当たり利益 (損失)	(4,669)	306	2,824	(5,883)	1,933
継続事業希薄化後 1株当たり利益 (損失)	(4,669)	297	2,824	(5,883)	1,840
非継続事業基本1株当たり利益 (損失)	44	-	-	4,313	-
非継続事業希薄化後1株当たり利益 (損失)	43	-	-	4,086	-
優先株式1株当たり 利益 (損失) (ウォン)					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益 (損失)	(4,719)	356	2,874	(6,070)	1,983
非継続事業基本および希薄化後1株 当たり利益 (損失)	44	-	-	4,451	-
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	-	-
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%) ⁽⁴⁾	9.2%	25.4%	28.4%	13.6%	26.6%
自己資本利益率 (%) ⁽⁵⁾	(22.7)%	1.5%	12.5%	(5.8)%	9.2%
配当性向 (%) ⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
従業員数 (契約社員を除く。) (人)	17,209	17,847	17,344	17,527	17,760

注(1) 非継続事業を反映するため、これらの数値は再作成されている。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己株式を含む。

(4) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(5) 自己資本利益率 = 当期純利益（損失） / 資本總計

(6) 配当性向 = 支払配当額 / 純利益

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2022年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	2,363,602	持株会社	26.05%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中、2022年6月15日に当社がジンエアー社における韓進KALの持分54.91%のすべてを取得したため、ジンエアー社は新たに子会社に分類された。この買収により、当社、ジンエアー社および韓進KALが保有する関連会社である韓進インターナショナルジャパンは子会社に再分類された。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2022年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2022年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽²⁾ （年）	半期給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）	1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,317	128	7,445	18.0	453,979,780,538	61,268,345
	女性	7,025	8	7,033	14.7	215,503,328,115	30,937,674
航空宇宙事業	男性	1,606	17	1,623	23.9	76,852,227,450	47,296,169
	女性	94	-	94	17.5	3,669,871,984	39,554,632
その他 ⁽³⁾	男性	856	47	903	17.6	46,689,727,353	52,332,858
	女性	446	11	457	16.0	19,024,370,665	42,844,630
合計		17,344	211	17,555	17.1	815,719,306,105	46,607,276

注(1) 役員および海外現地従業員を除く2022年6月30日現在の従業員総数。

(2) 正社員の平均勤続年数。

(3) 区分が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。

(4) 半期給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(5) 1人当たり平均給与は、半期給与総額を2022年6月30日現在の従業員数で除して計算されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中において重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2021年および2022年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2021年上半期と2022年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

国際航空運送協会（以下「IATA」という。）の発表によると、COVID-19による旅行需要の落込みおよび国際的な旅行制限により、2022年5月における世界の旅客輸送は、2019年の同月と比較して36%減少し、特にアジア太平洋地域では74%の減少であった。一方、2022年7月以降COVID-19の変異株が欧米をはじめとする世界各地において再び感染拡大しており、また韓国ではCOVID-19の感染確認例が2022年7月中旬以降増加しているため、航空旅行需要が収縮する可能性がある。

COVID-19およびロシア・ウクライナ危機により経済活動が収縮し、旅客機の貨物室を利用した貨物供給が減少してきたため、世界の貨物供給および貨物輸送は、2019年の同月と比較してそれぞれ8.2%および1%減少した。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	前期比（％）
現金及び現金性資産	1,084,227	1,185,375	-8.5%
棚卸資産	699,965	597,064	+17.2%
流動資産	7,971,278	6,640,997	+20.0%
有形資産	16,954,417	16,914,084	+0.2%
関連会社投資	-	6,229	-
その他の非流動資産*	3,828,921	3,110,593	+23.1%
非流動資産	20,783,338	20,030,906	+3.8%
資産総計	28,754,616	26,671,903	+7.8%
流動負債	9,371,522	8,444,927	+11.0%
非流動負債	11,493,802	11,361,287	+1.2%
負債総計	20,865,324	19,806,214	+5.3%
資本総計	7,889,292	6,865,689	+14.9%
流動比率	85%	79%	+6%p
負債比率	264%	288%	-24%p
自己資本比率	27%	26%	+1%p

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年上半期	2021年上半期	前年比（％）
売上	6,305,677	3,805,799	+65.7%
売上原価	4,372,621	3,199,159	+36.7%
売上総利益	1,933,057	606,640	+218.6%
販売費及び管理費	419,661	312,585	+34.4%
営業利益	1,513,396	294,055	+414.7%
営業外収益 ⁽¹⁾	461,793	205,484	+124.7%
営業外費用 ⁽²⁾	686,960	381,249	+80.2%
法人税費用差引前当期純利益（損失）	1,356,794	102,144	+1,228.3%
法人税費用（還付）	376,417	41,401	+809.2%
継続事業半期純利益（損失）	-	61,716	-
非継続事業半期純利益（損失）	-	(973)	-
半期純利益（損失）	980,377	60,743	+1,514.0%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2022年上半期		2021年上半期		増減	
		金額	比率 ⁽¹⁾	金額	比率 ⁽¹⁾	金額	増減率
売上	航空運送	6,115,980	94.4%	3,685,453	93.0%	+2,430,527	+65.9%
	航空宇宙	209,927	3.2%	179,355	4.5%	+30,572	+17.0%
	ホテル	79,294	1.2%	31,070	0.8%	+48,224	+155.2%
	その他 ⁽²⁾	74,791	1.2%	68,609	1.7%	+6,183	+9.0%
	連結調整	(174,315)	-	(158,689)	-	-15,626	-
	合計	6,305,677	-	3,805,799	-	+2,499,878	+65.7%
営業利益 (損失)	航空運送	1,518,621	-	329,284	-	1,189,337	+361.2%
	航空宇宙	2,103	-	(11,905)	-	+14,008	-
	ホテル	(24,091)	-	(34,285)	-	+10,194	-
	その他 ⁽²⁾	2,708	-	(39)	-	+2,747	-
	連結調整	14,054	-	11,000	-	+3,054	+27.8%
	合計	1,513,396	-	294,055	-	+1,219,341	+414.7%

注(1) 各数値の比率は連結調整前の数値に基づいている。

(2) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(*) 非継続事業を反映している。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確定であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2022年6月30日現在ならびに2022年および2021年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2022年6月30日に終了した6カ月間において有形資産の処分にかかる減損損失はなかった。本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2022年6月30日現在ならびに2022年および2021年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記36を参照されたい。

(3) 営業の概況

航空運送

() 旅客サービス事業

2022年上半期には、海外からの旅行者に対する自主隔離免除（2022年3月21日以降）、ソーシャル・ディスタンス措置の解除（2022年4月18日以降）および当社の主な就航先諸国における旅行制限の緩和の結果、航空旅行需要回復の兆しが明らかになってきた。旅客需要の特性別でみると、出張需要が観光需要に比べて急速に回復した。

2022年上半期の当社の売上旅客キロメートル（RPK）は、2019年同期と比較して78%減少したが、2021年同期との比較では182%の増加であった。米大陸（+201%）、ヨーロッパ（+417%）および東南アジア（+304%）（それぞれ2021年上半期との比較）など、世界中で中長距離路線の運航が再開されたことを受けて、旅客輸送は大幅に改善している。特に米大陸から東南アジアへの乗り継ぎ需要は着実な増加を示している。国内線については、ソーシャル・ディスタンス措置が解除されたことから旅客輸送は着実な回復を見せ、ほぼCOVID-19以前の輸送レベルに達した。厳しい旅行制限によって中国本土路線の輸送の回復は限定的であるものの、中国路線はモンゴルおよび香港路線を中心に2021年同期と比較して76%の増加であった。日本路線も、入国者数の制限が緩和され、観光目的での外国人の入国が認められるようになったことから、出張や海外留学への需要を中心に回復傾向を示している。

() 貨物サービス事業

2022年第2四半期には、関連する規制が緩和され、国境の開放が加速されたことから旅客機の運航が増加し、世界の航空貨物供給が増加した。しかし、ロシア・ウクライナ危機の長期化や中国の主要都市における都市封鎖に起因した急速なインフレ、経済不安の増大および消費者需要の縮小により、世界の貨物供給チェーンが混乱したため、航空貨物需要の伸びは減速してきた。

自動車、半導体、電子機器および部品に対する需要を確保し、緊急海上貨物需要やCOVID-19診断キットなどの需要を喚起しつつ、当社は収益の最大化に努めた。また、当社はロシア・ウクライナ危機やCOVID-19による都市封鎖によって貨物供給が減少していたヨーロッパや中国への貨物機の運航を最適化して、安定的な貨物供給を維持した。その結果、2022年第2四半期には、当社の貨物事業は2,171.2十億ウォンの収益を達成した。

2022年第2四半期には、当社はIATAの医薬品航空輸送品質認証制度（CEIV Pharma）を更新した。この認証に基づき、当社は医薬品輸送サービスの質だけでなく、航空貨物市場全体における競争力を高めていく。また、韓国貿易協会（KITA）および大韓貿易投資振興公社（KOTRA）との協力を通じて、当社はCOVID-19により航空輸送において困難を来している中小規模の企業の支援に努めていく。

航空宇宙

当社は、航空機および航空機部品を設計、製造し、商用機および軍用機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、国内外の顧客向けの有人航空機の設計および製造において過去40年間にわたって培ってきた経験と専門性に基づいて、航空宇宙産業において世界のリーダーとなることを目指している。

COVID-19の感染拡大後、航空需要の減少と、航空機の顧客への納入が遅れたことによるボーイング787型機の部品供給の一時停止から、商用部門は継続的な収益の減少に直面した。しかし、ナローボディ機を中心とする航空機の製造はCOVID-19終息への期待から次第に増加してきており、当社は長期的な収益の回復を見込んでいる。防衛事業部門では、当社は防衛予算の増加により航空機整備事業の拡大および市場の成長を期待している。

また、無人航空機事業の持続可能な成長については、国内市場での経験を踏まえて、当社は師団用無人航空機および中高度無人航空機の輸出を促進している。また、当社は垂直離着陸（VTOL）無人機の開発、低被探知（LPI）無人機のコア技術の開発も進めている。最後に、韓国政府と協力して「航空機検査ドローン・システム」の試作品製造に取組み、技術の進歩および商業化に努めている。

最近、当社はその旅客/貨物輸送ならびに有人/無人航空機の開発および整備におけるノウハウに基づいて将来のアーバン・エア・モビリティ（UAM）市場の準備を進めており、そのためにUAMの運航制御および交通管理の技術開発に着手した。また、新興の宇宙産業における新たな成長エンジンを確保するため、当社は小型発射体用の隔壁推進剤タンクの開発、アンビリカルの開発および推力3トン級の高性能上段エンジンの開発といった政府プロジェクトを実施している。

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2022年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して101十億ウォン減少して1,084十億ウォンであった。その他の金融資産は4,212十億ウォンで、前年末現在と比較して1,270十億ウォンの増加であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	1,084,227	1,185,375	-101,148
その他の金融資産 ⁽¹⁾	4,212,443	2,942,163	+1,270,279
合計	5,296,670	4,127,538	+1,169,132

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により3,063十億ウォン増加し、投資活動により1,894十億ウォン減少し、財務活動により1,261十億ウォン減少した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2022年6月30日に 終了した6カ月間	2021年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,185,375	1,314,566
営業活動による正味キャッシュ・フロー	3,062,607	1,285,389
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,894,396)	(2,047,450)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,261,117)	509,673
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(7,947)	2,909
売却予定資産への振替	(297)	(495)
半期末残高	1,084,227	1,064,592

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2022年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より322十億ウォン減少して12,185十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が5,431十億ウォン、短期/長期借入金が2,881十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,873十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(5) オフショア取引

2022年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

（単位：千米ドル）

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
韓進インターナショナル・コーポレーション	米ドル	343,800	-	-	343,800	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロ ン・トラスト・カン パニー	2020年12月23日 - 2022年12月23日
イアン・リミテッド	米ドル	63,423	-	7,605	55,818	中国工商銀行 （ICBC）	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	102,003	-	5,918	96,085	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

4【経営上の重要な契約等】

当半期中に重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

	(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)		
	2022年上半期	2021年	2020年
資産計上額	-	10	-
費用処理	21,489	37,392	34,663
合計	21,489	37,402	34,663
研究開発費/売上比率(*1)	0.35%	0.41%	0.47%
(政府補助金)(*2)	46	533	565

(*1) 売上総額に対する比率で、非継続事業を反映している。

(*2) 一体型複合材ウィングチップの開発プロジェクト、ハイブリッド・エンジン・バッテリーの開発等
(産業通商資源部)。

研究開発実績

当半期中に重要な研究開発の実績はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間 (開始時)	所要額合計	支出額	投資予定額
整備施設の拡張および新製品の開発	第1および第2格納庫の建替え	2015年11月 - 未定	65,800	282	65,518
改正エレベーター設備安全管理法の遵守	エレベーター設備安全管理法改正に基づく設備の保守	2019年9月 - 2022年6月	2,223	2,101	121
エンジン整備および修理施設の確保	エンジン整備施設の建設	2021年10月 - 2025年12月	334,600	1,037	333,563

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2022年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 45株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2022年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2021年には配当金の支払がなかったため、2022年については優先株式に議決権が付与された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		347,820,825		1,739,104 (178,954百万円)	
2022年6月13日	20,399,836		101,999		(1)
2022年6月30日		368,220,661		1,841,103 (189,449百万円)	

注(1) 転換社債の転換。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		1,110,794		5,554 (571百万円)	
2022年6月30日		1,110,794		5,554 (571百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(議決権株式⁽¹⁾)

(2022年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済議決権株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,217,019	26.05
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	25,431,197	6.89

注(1) 2021年には優先株式に対する配当金の支払がなかったため、2022年については優先株式に議決権が付与された。

(2) 韓国の国民年金基金が2022年6月29日に開示した2022年6月23日現在の情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

当半期中に、2021年度有価証券報告書に記載の当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はなかった。

取締役および経営陣の構成

男性：11人（91.7％）

女性：1人（全体比8.3％）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務書類および当社の半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2022年9月15日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝10.29円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第61期 半期 2022年 6月 30日 現在

第60期 2021年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第61期 半期末		第60期 期末	
資 産					
. 流動資産			7,971,278,340,299		6,640,996,811,377
1. 現金及び現金性資産	5	1,084,226,512,718		1,185,375,122,156	
2. 短期金融商品	6,21	4,198,260,880,936		2,917,431,049,174	
3. 流動性リース債権	11,16	16,764,189,175		120,572,680,284	
4. 売上債権及びその他債権	7,42	1,267,997,769,084		1,095,074,377,840	
5. 未請求工事	33	9,478,734,466		32,138,582,496	
6. 流動性償却原価測定金融資産		21,980,000		11,815,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,40,41,42	29,154,970,783		13,068,438,808	
8. 棚卸資産	10	699,965,134,108		597,063,639,357	
9. 当期法人税資産		1,496,118,956		342,652,995	
10. その他流動金融資産	9	14,181,672,573		24,732,496,451	
11. その他流動資産	19,33	106,085,276,917		116,833,255,252	
12. 売却目的で保有する資産	16,45	543,645,100,583		538,352,701,564	
. 非流動資産			20,783,337,962,737		20,030,906,372,825
1. 長期金融商品	6,21	6,273,859,703		12,155,120,649	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	35,841,770		37,069,400	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	602,318,956,623		629,795,710,027	
4. 償却原価測定金融資産		74,649,999		75,395,000	
5. リース債権	11,16	124,692,729,290		242,127,120,943	
6. デリバティブ資産	26,40,41,42	158,894,263,752		53,755,934,073	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		6,228,595,056	
8. 有形資産	15,16,43	16,954,417,392,146		16,914,084,201,792	
9. 投資不動産	14,16,17	273,928,002,828		262,509,934,824	
10. 無形資産	16,18	832,031,978,231		275,984,266,641	
11. 繰延税金資産	37	911,156,312,935		739,747,492,684	
12. その他金融資産	9	150,457,594,610		123,789,619,041	
13. その他資産	19,33	769,056,380,850		770,615,912,695	
資 産 総 計			28,754,616,303,036		26,671,903,184,202
負 債					
. 流動負債			9,371,522,140,056		8,444,926,989,287
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	1,103,153,997,260		874,396,026,013	
2. 短期借入金	16,21,42,43	960,082,565,296		985,568,229,520	
3. 流動性長期負債	6,16,21,42,43	2,228,900,487,651		2,989,029,629,286	
4. 流動性リース負債	16,22,42,43	1,452,601,103,609		1,382,925,508,507	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40,41,42	1,765,857,171		7,295,282,412	
6. 流動性引当金	24,44	343,062,511,078		131,797,066,836	
7. 流動性繰延収益	25,33	481,648,595,822		311,821,094,015	
8. 超過請求工事	33	14,625,662,500		18,321,503,511	
9. 当期法人税負債		404,708,113,137		230,260,026,500	
10. その他流動金融負債	27	24,625,724		4,121,883,918	
11. その他流動負債	25,28,33	2,334,797,328,631		1,460,735,327,520	

12. 売却目的で保有する負債	45	46,151,292,177		48,655,411,249	
. 非流動負債			11,493,801,750,420		11,361,287,039,416
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	18,685,643,848		20,444,751,589	
2. 長期借入金	16,21,42,43	1,254,146,063,894		919,204,139,597	
3. 社債	6,21,43	1,578,141,986,095		1,058,231,364,539	
4. 資産流動化借入金	6,21,43	732,470,818,416		953,820,216,855	
5. リース負債	16,22,42,43	3,978,299,128,484		4,218,089,921,764	
6. 確定給付負債の純額	23	1,684,266,436,359		1,622,480,640,244	
7. 引当金	24,44	77,449,269,769		139,707,318,411	
8. 繰延収益	25,33	2,086,638,083,417		2,265,466,233,085	
9. デリバティブ負債	26,40,41,42	167,818,962		1,650,496,872	
10. 繰延税金負債	37	33,434,717,753		26,601,387,073	
11. その他金融負債	27	11,964,740,039		39,488,131,647	
12. その他負債	28,33	38,137,043,384		96,102,437,740	
負債総計			20,865,323,890,476		19,806,214,028,703
資本					
. 支配企業の所有主に帰属する持分			7,670,447,630,634		6,753,903,749,429
1. 資本金	1,29	1,846,657,275,000		1,744,658,095,000	
2. その他払込資本	30	4,145,798,518,051		4,248,400,497,995	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連資本 当半期末: 61,965,752,509ウォン 前期末: 61,965,752,509ウォン)	16,32,45	612,928,268,432		650,768,338,472	
4. 利益剰余金(欠損金)	31	1,065,063,569,151		110,076,817,962	
. 非支配持分	12,47		218,844,781,926		111,785,406,070
資本総計			7,889,292,412,560		6,865,689,155,499
負債及び資本総計			28,754,616,303,036		26,671,903,184,202

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結財政状態計算書

第61期 半期 2022年 6月 30日 現在

第60期 2021年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第61期 半期末		第60期 期末	
資 産					
・流動資産			820,244,541,217		683,358,571,891
1. 現金及び現金性資産	5	111,566,908,159		121,975,100,070	
2. 短期金融商品	6,21	432,001,044,648		300,203,654,960	
3. 流動性リース債権	11,16	1,725,035,066		12,406,928,801	
4. 売上債権及びその他債権	7,42	130,476,970,439		112,683,153,480	
5. 未請求工事	33	975,361,777		3,307,060,139	
6. 流動性償却原価測定金融資産		2,261,742		1,215,764	
7. 流動性デリバティブ資産	26,40,41,42	3,000,046,494		1,344,742,353	
8. 棚卸資産	10	72,026,412,300		61,437,848,490	
9. 当期法人税資産		153,950,641		35,258,993	
10. その他流動金融資産	9	1,459,294,108		2,544,973,885	
11. その他流動資産	19,33	10,916,174,995		12,022,141,965	
12. 売却目的で保有する資産	16,45	55,941,080,850		55,396,492,991	
・非流動資産			2,138,605,476,366		2,061,180,265,764
1. 長期金融商品	6,21	645,580,163		1,250,761,915	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	3,688,118		3,814,441	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	61,978,620,637		64,805,978,562	
4. 償却原価測定金融資産		7,681,485		7,758,146	
5. リース債権	11,16	12,830,881,844		24,914,880,745	
6. デリバティブ資産	26,40,41,42	16,350,219,740		5,531,485,616	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		640,922,431	
8. 有形資産	15,16,43	1,744,609,549,652		1,740,459,264,364	
9. 投資不動産	14,16,17	28,187,191,491		27,012,272,293	
10. 無形資産	16,18	85,616,090,560		28,398,781,037	
11. 繰延税金資産	37	93,757,984,601		76,120,016,997	
12. その他金融資産	9	15,482,086,485		12,737,951,799	
13. その他資産	19,33	79,135,901,589		79,296,377,416	
資 産 総 計			2,958,850,017,582		2,744,538,837,654
負 債					
・流動負債			964,329,628,212		868,982,987,198
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	113,514,546,318		89,975,351,077	
2. 短期借入金	16,21,42,43	98,792,495,969		101,414,970,818	
3. 流動性長期負債	6,16,21,42,43	229,353,860,179		307,571,148,854	
4. 流動性リース負債	16,22,42,43	149,472,653,561		142,303,034,825	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40,41,42	181,706,703		750,684,560	
6. 流動性引当金	24,44	35,301,132,390		13,561,918,177	
7. 流動性繰延収益	25,33	49,561,640,510		32,086,390,574	
8. 超過請求工事	33	1,504,980,671		1,885,282,711	
9. 当期法人税負債		41,644,464,842		23,693,756,727	
10. その他流動金融負債	27	2,533,987		424,141,855	
11. その他流動負債	25,28,33	240,250,645,116		150,309,665,202	
12. 売却目的で保有する負債	45	4,748,967,965		5,006,641,818	
・非流動負債			1,182,712,200,118		1,169,076,436,356

1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	1,922,752,752		2,103,764,939	
2. 長期借入金	16,21,42,43	129,051,629,975		94,586,105,965	
3. 社債	6,21,43	162,390,810,369		108,892,007,411	
4. 資産流動化借入金	6,21,43	75,371,247,215		98,148,100,314	
5. リース負債	16,22,42,43	409,366,980,321		434,041,452,950	
6. 確定給付負債の純額	23	173,311,016,301		166,953,257,881	
7. 引当金	24,44	7,969,529,859		14,375,883,064	
8. 繰延収益	25,33	214,715,058,784		233,116,475,384	
9. デリバティブ負債	26,40,41,42	17,268,571		169,836,128	
10. 繰延税金負債	37	3,440,432,457		2,737,282,730	
11. その他金融負債	27	1,231,171,750		4,063,328,746	
12. その他負債	28,33	3,924,301,764		9,888,940,843	
負債総計			2,147,041,828,330		2,038,059,423,554
資本					
. 支配企業の所有主に帰属する持分			789,289,061,192		694,976,695,816
1. 資本金	1,29	190,021,033,598		179,525,317,976	
2. その他払込資本	30	426,602,667,507		437,160,411,244	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連資本 当半期末: 61,965,752,509ウォン 前期末: 61,965,752,509ウォン)	16,32,45	63,070,318,822		66,964,062,029	
4. 利益剰余金(欠損金)	31	109,595,041,266		11,326,904,568	
. 非支配持分	12,47		22,519,128,060		11,502,718,285
資本総計			811,808,189,252		706,479,414,101
負債及び資本総計			2,958,850,017,582		2,744,538,837,654

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括利益計算書

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 61 期 半期				第 60 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	4,33,42		3,421,420,220,359		6,305,677,318,824		2,012,982,450,374		3,805,798,804,421
. 売上原価	38,42		2,413,616,616,284		4,372,620,676,002		1,651,471,954,738		3,199,158,861,539
. 売上総利益			1,007,803,604,075		1,933,056,642,822		361,510,495,636		606,639,942,882
. 販売費及び管理費	34,38,42		267,500,082,152		419,660,873,832		168,428,250,098		312,584,658,349
. 営業利益(損失)			740,303,521,923		1,513,395,768,990		193,082,245,538		294,055,284,533
金融収益	35	156,404,771,929		251,076,231,415		63,190,273,513		199,436,766,943	
金融費用	35,42	92,244,953,649		182,683,403,848		99,687,059,958		215,509,534,484	
持分法利益(損失)	13	(5,112,963)		172,133,370		(77,964,084)		(73,256,851)	
その他営業外収益	36	290,386,412,940		461,793,175,752		77,688,390,617		205,483,581,463	
その他営業外費用	36	473,248,232,884		686,960,331,803		70,204,598,866		381,248,862,935	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			621,596,407,296		1,356,793,573,876		163,991,286,760		102,143,978,669
. 法人税費用(収益)	37		172,284,444,200		376,416,877,908		47,169,010,917		41,400,867,109
. 半期純利益(損失)			449,311,963,096		980,376,695,968		116,822,275,843		60,743,111,560
. その他包括損益			(32,676,083,179)		(36,421,114,679)		809,486,981		10,884,793,992
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(17,451,413,076)		(16,088,893,836)		614,160,636		14,429,562,450	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(710,528,867)		(1,280,646,202)		(431,934,352)		(891,997,763)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	(16,740,884,209)		(14,808,247,634)		1,046,094,988		15,321,560,213	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		(15,224,670,103)		(20,332,220,843)		195,326,345		(3,544,768,458)	
(負の)持分法資本変動	13,32	646,834,673		412,598,165		(30,184,202)		(192,824,207)	
在外営業活動体換算損益	32	(15,871,504,776)		(20,744,819,008)		225,510,547		(3,351,944,251)	
. 半期総包括利益(損失)			416,635,879,917		943,955,581,289		117,631,762,824		71,627,905,552
. 半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			448,286,971,972		980,906,914,706		115,569,622,603		61,918,456,532
非支配持分			1,024,991,124		(530,218,738)		1,252,653,240		(1,175,344,972)
. 半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			415,877,154,817		944,373,092,689		116,333,308,291		72,185,918,956

非支配持分	12		758,725,100		(417,511,400)		1,298,454,533		(558,013,404)
・1株当たり利益(損失)	39								
普通株式 1株当たり利益(損失)									
継続事業基本1株当たり利益(損失)			1,266		2,785		318		175
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			1,266		2,785		305		175
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			-		-		(1)		(3)
優先株式 1株当たり利益(損失)									
継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			1,316		2,835		368		226
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			-		-		(1)		(4)

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結包括利益計算書

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第 61 期 半期				第 60 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	4,33,42		352,064,140,675		648,854,196,107		207,135,894,143		391,616,696,975
. 売上原価	38,42		248,361,149,816		449,942,667,561		169,936,464,143		329,193,446,852
. 売上総利益			103,702,990,859		198,911,528,546		37,199,430,001		62,423,250,123
. 販売費及び管理費	34,38,42		27,525,758,453		43,183,103,917		17,331,266,935		32,164,961,344
. 営業利益(損失)			76,177,232,406		155,728,424,629		19,868,163,066		30,258,288,778
金融収益	35	16,094,051,031		25,835,744,213		6,502,279,144		20,522,043,318	
金融費用	35,42	9,492,005,730		18,798,122,256		10,257,798,470		22,175,931,098	
持分法利益(損失)	13	(526,124)		17,712,524		(8,022,504)		(7,538,130)	
その他営業外収益	36	29,880,761,892		47,518,517,785		7,994,135,394		21,144,260,533	
その他営業外費用	36	48,697,243,164		70,688,218,143		7,224,053,223		39,230,507,996	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			63,962,270,311		139,614,058,752		16,874,703,408		10,510,615,405
. 法人税費用(収益)	37		17,728,069,308		38,733,296,737		4,853,691,223		4,260,149,226
. 半期純利益(損失)			46,234,201,003		100,880,762,015		12,021,012,184		6,250,466,180
. その他包括損益			(3,362,368,959)		(3,747,732,700)		83,296,210		1,120,045,302
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(1,795,750,406)		(1,655,547,176)		63,197,129		1,484,801,976	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(73,113,420)		(131,778,494)		(44,446,045)		(91,786,570)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	(1,722,636,985)		(1,523,768,682)		107,643,174		1,576,588,546	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		(1,566,618,554)		(2,092,185,525)		20,099,081		(364,756,674)	
(負の)持分法資本変動	13,32	66,559,288		42,456,351		(3,105,954)		(19,841,611)	
在外営業活動体換算損益	32	(1,633,177,841)		(2,134,641,876)		23,205,035		(344,915,063)	
. 半期総包括利益(損失)			42,871,832,043		97,133,029,315		12,104,308,395		7,370,511,481
. 半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			46,128,729,416		100,935,321,523		11,892,114,166		6,371,409,177
非支配持分			105,471,587		(54,559,508)		128,898,018		(120,942,998)
. 半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			42,793,759,231		97,175,991,238		11,970,697,423		7,427,931,061

非支配持分	12		78,072,813		(42,961,923)		133,610,971		(57,419,579)
. 1株当たり利益(損失)	39								
普通株式 1株当たり利益(損失)									
継続事業基本1株当たり利益(損失)			130		287		33		18
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			130		287		31		18
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			-		-		(0)		(0)
優先株式 1株当たり利益(損失)									
継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			135		292		38		23
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)							(0)		(0)

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2021年1月1日(期首資本)	876,602,535,000	1,442,149,645,002	754,584,137,242	655,667,246,363	(522,503,029,165)	3,206,500,534,442	105,223,579,876	3,311,724,114,318
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(27,275,000)	(27,275,000)
半期純損益	-	-	-	-	61,918,456,532	61,918,456,532	(1,175,344,972)	60,743,111,560
その他包括損益	-	-	-	9,767,563,889	499,898,535	10,267,462,424	617,331,568	10,884,793,992
有償増資	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	3,299,760,799,400	-	3,299,760,799,400
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(200,000,000,000)	-	-	(200,000,000,000)	-	(200,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(11,246,434,783)	(11,246,434,783)	-	(11,246,434,783)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(544,140,719)	544,140,719	-	-	-
端株の取得	-	-	1,552,750	-	-	1,552,750	(2,446,620)	(893,870)
その他	-	(2)	(20,684,997)	-	1	(20,684,998)	-	(20,684,998)
2021年6月30日(半期末資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	554,565,004,995	664,890,669,533	(470,786,968,161)	6,367,181,685,767	104,635,844,852	6,471,817,530,619
2022年1月1日(期首資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	650,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(32,275,000)	(32,275,000)
半期純損益	-	-	-	-	980,906,914,706	980,906,914,706	(530,218,738)	980,376,695,968
その他包括損益	-	-	-	(37,688,490,013)	1,154,667,996	(36,533,822,017)	112,707,338	(36,421,114,679)
ハイブリッド資本証券の転換	101,999,180,000	197,415,181,916	(299,967,197,760)	-	-	(552,835,844)	-	(552,835,844)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)	-	(3,252,717,390)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	107,368,069,384	107,368,069,384
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(23,830,940,518)	(23,830,940,518)	-	(23,830,940,518)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(151,580,027)	151,580,027	-	-	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	(49,890,900)	-	(142,753,632)	(192,644,532)	141,092,872	(51,551,660)
2022年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,528,451,735	612,928,268,432	1,065,063,569,151	7,670,447,630,634	218,844,781,926	7,889,292,412,560

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2021年1月1日(期首資本)	90,202,400,852	148,397,198,471	77,646,707,722	67,468,159,651	(53,765,561,701)	329,948,904,994	10,827,506,369	340,776,411,363
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,806,598)	(2,806,598)
半期純損益	-	-	-	-	6,371,409,177	6,371,409,177	(120,942,998)	6,250,466,180
その他包括損益	-	-	-	1,005,082,324	51,439,559	1,056,521,883	63,523,418	1,120,045,302
有償増資	89,322,917,124	250,222,469,134	-	-	-	339,545,386,258	-	339,545,386,258
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(20,580,000,000)	-	-	(20,580,000,000)	-	(20,580,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(1,157,258,139)	(1,157,258,139)	-	(1,157,258,139)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(55,992,080)	55,992,080	-	-	-
端株の取得	-	-	159,778	-	-	159,778	(251,757)	(91,979)
その他	-	0	(2,128,486)	-	0	(2,128,486)	-	(2,128,486)
2021年6月30日(半期末資本)	179,525,317,976	398,619,667,605	57,064,739,014	68,417,249,895	(48,443,979,024)	655,182,995,465	10,767,028,435	665,950,023,901
2022年1月1日(期首資本)	179,525,317,976	398,619,667,605	38,540,743,639	66,964,062,029	11,326,904,568	694,976,695,816	11,502,718,285	706,479,414,101
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(3,321,098)	(3,321,098)
半期純損益	-	-	-	-	100,935,321,523	100,935,321,523	(54,559,508)	100,880,762,015
その他包括損益	-	-	-	(3,878,145,622)	118,815,337	(3,759,330,286)	11,597,585	(3,747,732,700)
ハイブリッド資本証券の転換	10,495,715,622	20,314,022,219	(30,866,624,650)	-	-	(56,886,808)	-	(56,886,808)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(334,704,619)	(334,704,619)	-	(334,704,619)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	11,048,174,340	11,048,174,340
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(2,452,203,779)	(2,452,203,779)	-	(2,452,203,779)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(15,597,585)	15,597,585	-	-	-
端株の取得	-	-	(7,532)	-	-	(7,532)	-	(7,532)
その他	-	-	(5,133,774)	-	(14,689,349)	(19,823,122)	14,518,457	(5,304,666)
2022年6月30日(半期末資本)	190,021,033,598	418,933,689,824	7,668,977,684	63,070,318,822	109,595,041,266	789,289,061,192	22,519,128,060	811,808,189,252

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第 61 期 半期		第 60 期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,062,607,459,690		1,285,388,675,820
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	3,260,369,316,079		1,346,281,744,129	
イ. 半期純利益(損失)	980,376,695,968		60,743,111,560	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	2,037,022,357,357		1,549,588,990,492	
棚卸資産評価損失(戻入)	230,173,806		(389,817,243)	
リース航空機修繕引当金繰入	12,418,471,772		25,720,326,293	
退職給付	96,120,399,341		92,028,001,345	
減価償却費	763,605,852,182		840,485,224,568	
無形資産償却費	15,481,686,760		15,825,799,184	
貸倒償却費(戻入)	(305,099,737)		314,805,229	
支払利息	177,346,798,204		205,400,737,671	
デリバティブ評価損失	1,933,676,133		2,035,212,291	
デリバティブ取引損失	3,402,929,511		8,073,584,522	
持分法損失	-		73,256,851	
外貨換算損失	505,540,501,312		253,757,360,533	
為替差損	53,833,519,384		36,162,880,863	
その他の貸倒償却費	1,287,263,932		7,956,084,352	
有形資産処分損失	153,621,606		1,376,834,724	
無形資産処分損失	-		184,416,356	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	190,420,152		23,750,202	
法人税費用	376,416,877,908		41,400,867,109	
その他	29,365,265,091		19,159,665,642	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(539,301,801,472)		(323,830,474,274)	
受取利息	64,911,886,803		31,050,353,040	
配当金収益	5,877,289,445		5,600,172,282	
デリバティブ評価利益	147,431,058,239		107,193,864,280	
デリバティブ取引利益	32,855,996,928		55,592,377,341	
持分法利益	172,133,370		-	
外貨換算利益	257,745,729,184		108,555,081,296	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	9,980,298		1,160,530,090	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		13,090,603	
有形資産処分利益	25,308,570,067		2,949,644,576	
売却目的で保有する資産処分利益	-		1,559,747,709	
為替差益	-		2,442,995,278	
その他	4,989,157,138		7,712,617,779	
二. 純運転資本の変動	782,272,064,226		59,780,116,351	
売上債権の減少(増加)	(163,390,572,793)		(29,353,940,083)	
未収金の減少(増加)	8,130,200,187		(48,300,330,512)	
未収収益の減少(増加)	19,489,143,309		4,392,146,020	
未請求工事の減少(増加)	23,262,985,452		(1,313,187,423)	
棚卸資産の減少(増加)	(87,610,012,897)		(9,099,547,559)	
前払金の減少(増加)	(1,757,846,394)		1,801,836,612	
前払費用の減少(増加)	1,856,108,468		(326,692,121)	
仕入債務の増加(減少)	107,286,285,567		10,708,696,614	
未払金の増加(減少)	37,025,668,485		27,808,966,834	
長期未払金の増加(減少)	(56,045,873)		140,149,964	
未払費用の増加(減少)	7,337,673,247		4,472,365,913	
前受金の増加(減少)	775,568,141,133		172,405,879,783	
超過請求工事の増加(減少)	(4,571,343,969)		(11,189,279,219)	
社外積立資産の減少(増加)	17,939,622,792		12,860,348,678	
長期前払費用の増加(減少)	(14,152,287)		-	

退職金の支払	(67,641,828,314)		(49,657,651,792)	
確定給付負債の承継	4,217,201,591		-	
引当金の増加(減少)	(1,879,187,440)		(35,255,179,000)	
繰延収益の増加(減少)	(9,722,117,523)		61,683,723,929	
その他	116,802,141,485		(51,998,190,287)	
2. 利息の受取	50,466,700,789		31,180,196,914	
3. 配当金の受取	5,877,297,195		5,600,180,032	
4. 法人税の納付	(254,105,854,373)		(97,673,445,255)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,894,395,720,190)		(2,047,450,008,623)
短期金融商品の正味増減	(1,192,602,434,737)		(1,566,964,456,507)	
リース債権の回収	45,212,549,788		42,290,976,826	
長期金融商品の増加	(1,108,776,705)		(12,320,444,807)	
長期金融商品の減少	1,134,941,262		1,627,767,790	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(1,500,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,890,000,000		2,025,508,072	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	5,844,870,660		3,549,440,679	
償却原価測定金融資産の取得	(13,330,000)		(2,265,000)	
償却原価測定金融資産の処分	3,910,000		8,240,000	
関連会社投資の取得	(23,830,952,250)		-	
子会社株式投資の処分	100		-	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	(509,435,059,568)		-	
短期貸付金の減少	-		1,500,000	
長期貸付金の減少	4,117,626		2,617,626	
有形資産及び投資不動産の取得	(287,395,794,098)		(167,801,681,287)	
有形資産及び投資不動産の処分	18,380,880,290		2,963,493,093	
売却目的で保有する資産の処分	-		2,379,024,310	
その他非流動資産の減少	98,178,000		-	
無形資産の取得	(849,850,346)		(1,272,048,619)	
無形資産の処分	-		50,000,000	
その他流動資産の増加	(343,977,416)		-	
デリバティブの増加	(202,354,781,622)		(590,459,442,162)	
デリバティブの減少	252,636,980,235		591,446,964,104	
保証金の減少	2,717,393,221		68,280,164,943	
保証金の増加	(4,591,852,034)		(28,277,347,087)	
投資活動その他資産の増加	-		(400,000,000,000)	
事業譲受・譲渡による現金流入	207,267,404		6,521,979,403	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,261,116,550,127)		509,673,149,633
短期借入金の正味増減	(180,991,012,500)		(343,203,551,680)	
流動性長期負債の償還	(1,570,848,568,094)		(1,327,298,617,519)	
流動性リース負債の償還	(726,361,755,017)		(724,220,021,169)	
長期借入金の借入	493,905,700,000		390,049,786,421	
社債の発行	907,406,150,432		398,559,350,000	
賃貸保証金の増加	-		(49,460,000)	
有償増資	-		2,553,585,836,200	
配当金の支払	(32,275,000)		(27,275,000)	
ハイブリッド資本証券の転換	(552,824,060)		-	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(200,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(3,252,717,390)		(12,660,000,000)	
利息の支払	(180,212,021,988)		(224,762,840,098)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(177,226,510)		(300,057,522)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(92,904,810,627)		(252,388,183,170)
. 期首現金及び現金性資産		1,185,375,122,156		1,314,565,984,342
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(7,946,897,741)		2,909,361,637
. 売却目的で保有する資産への振替		(296,901,070)		(495,280,860)
. 半期末現金及び現金性資産		1,084,226,512,718		1,064,591,881,949

別添の注記は、本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第 61 期 半期		第 60 期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		315,142,307,602		132,266,494,742
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	335,492,002,625		138,532,391,471	
イ. 半期純利益(損失)	100,880,762,015		6,250,466,180	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	209,609,600,572		159,452,707,122	
棚卸資産評価損失(戻入)	23,684,885		(40,112,194)	
リース航空機修繕引当金繰入	1,277,860,745		2,646,621,576	
退職給付	9,890,789,092		9,469,681,338	
減価償却費	78,575,042,190		86,485,929,608	
無形資産償却費	1,593,065,568		1,628,474,736	
貸倒償却費(戻入)	(31,394,763)		32,393,458	
支払利息	18,248,985,535		21,135,735,906	
デリバティブ評価損失	198,975,274		209,423,345	
デリバティブ取引損失	350,161,447		830,771,847	
持分法損失	-		7,538,130	
外貨換算損失	52,020,117,585		26,111,632,399	
為替差損	5,539,469,145		3,721,160,441	
その他の貸倒償却費	132,459,459		818,681,080	
有形資産処分損失	15,807,663		141,676,293	
無形資産処分損失	-		18,976,443	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	19,594,234		2,443,896	
法人税費用	38,733,296,737		4,260,149,226	
その他	3,021,685,778		1,971,529,595	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(55,494,155,371)		(33,322,155,803)	
受取利息	6,679,433,152		3,195,081,328	
配当金収益	604,773,084		576,257,728	
デリバティブ評価利益	15,170,655,893		11,030,248,634	
デリバティブ取引利益	3,380,882,084		5,720,455,628	
持分法利益	17,712,524		-	
外貨換算利益	26,522,035,533		11,170,317,865	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	1,026,973		119,418,546	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		1,347,023	
有形資産処分利益	2,604,251,860		303,518,427	
売却目的で保有する資産処分利益	-		160,498,039	
為替差益	-		251,384,214	
その他	513,384,270		793,628,369	
二. 純運転資本の変動	80,495,795,409		6,151,373,973	
売上債権の減少(増加)	(16,812,889,940)		(3,020,520,435)	
未収金の減少(増加)	836,597,599		(4,970,104,010)	
未収収益の減少(増加)	2,005,432,846		451,951,825	
未請求工事の減少(増加)	2,393,761,203		(135,126,986)	
棚卸資産の減少(増加)	(9,015,070,327)		(936,343,444)	
前払金の減少(増加)	(180,882,394)		185,408,987	
前払費用の減少(増加)	190,993,561		(33,616,619)	
仕入債務の増加(減少)	11,039,758,785		1,101,924,882	
未払金の増加(減少)	3,809,941,287		2,861,542,687	
長期未払金の増加(減少)	(5,767,120)		14,421,431	
未払費用の増加(減少)	755,046,577		460,206,452	
前受金の増加(減少)	79,805,961,723		17,740,565,030	
超過請求工事の増加(減少)	(470,391,294)		(1,151,376,832)	
社外積立資産の減少(増加)	1,845,987,185		1,323,329,879	
長期前払費用の増加(減少)	(1,456,270)		-	

退職金の支払	(6,960,344,134)		(5,109,772,369)	
確定給付負債の承継	433,950,044		-	
引当金の増加(減少)	(193,368,388)		(3,627,757,919)	
繰延収益の増加(減少)	(1,000,405,893)		6,347,255,192	
その他	12,018,940,359		(5,350,613,781)	
2. 利息の受取	5,193,023,511		3,208,442,262	
3. 配当金の受取	604,773,881		576,258,525	
4. 法人税の納付	(26,147,492,415)		(10,050,597,517)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(194,933,319,608)		(210,682,605,887)
短期金融商品の正味増減	(122,718,790,534)		(161,240,642,575)	
リース債権の回収	4,652,371,373		4,351,741,515	
長期金融商品の増加	(114,093,123)		(1,267,773,771)	
長期金融商品の減少	116,785,456		167,497,306	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(154,350,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	194,481,000		208,424,781	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	601,437,191		365,237,446	
償却原価測定金融資産の取得	(1,371,657)		(233,069)	
償却原価測定金融資産の処分	402,339		847,896	
関連会社投資の取得	(2,452,204,987)		-	
子会社株式投資の処分	10		-	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	(52,420,867,630)		-	
短期貸付金の減少	-		154,350	
長期貸付金の減少	423,704		269,354	
有形資産及び投資不動産の取得	(29,573,027,213)		(17,266,793,004)	
有形資産及び投資不動産の処分	1,891,392,582		304,943,439	
売却目的で保有する資産の処分	-		244,801,601	
その他非流動資産の減少	10,102,516		-	
無形資産の取得	(87,449,601)		(130,893,803)	
無形資産の処分	-		5,145,000	
その他流動資産の増加	(35,395,276)		-	
デリバティブの増加	(20,822,307,029)		(60,758,276,598)	
デリバティブの減少	25,996,345,266		60,859,892,606	
保証金の減少	279,619,762		7,026,028,973	
保証金の増加	(472,501,574)		(2,909,739,015)	
投資活動その他資産の増加	-		(41,160,000,000)	
事業譲受・譲渡による現金流入	21,327,816		671,111,681	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(129,768,893,008)		52,445,367,097
短期借入金の正味増減	(18,623,975,186)		(35,315,645,468)	
流動性長期負債の償還	(161,640,317,657)		(136,579,027,743)	
流動性リース負債の償還	(74,742,624,591)		(74,522,240,178)	
長期借入金の借入	50,822,896,530		40,136,123,023	
社債の発行	93,372,092,879		41,011,757,115	
賃貸保証金の増加	-		(5,089,434)	
有償増資	-		262,763,982,545	
配当金の支払	(3,321,098)		(2,806,598)	
ハイブリッド資本証券の転換	(56,885,596)		-	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(20,580,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(334,704,619)		(1,302,714,000)	
利息の支払	(18,543,817,063)		(23,128,096,246)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(18,236,608)		(30,875,919)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(9,559,905,014)	111,566,908,159	(25,970,744,048)
. 期首現金及び現金性資産		121,975,100,070		135,268,839,789
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(817,735,778)		299,373,312
. 売却目的で保有する資産への振替		(30,551,120)		(50,964,400)
. 半期末現金及び現金性資産		111,566,908,159		109,546,504,653

別添の注記は、本半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及び関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期財務諸表の作成基準

支配企業と支配企業の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成される期中連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2021年12月31日付で終了した会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、2021年12月31日に終了した会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」-概念フレームワークに対する参照(改正)

同改正事項は、企業会計基準書第1103号において従前の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))に代わり「概念フレームワーク」(2018)を参照するという内容が含まれています。また、同改正事項は企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の義務が存在するか否かを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準解釈書第2121号の適用範囲に該当する賦課金の場合、取得者は賦課金を納付する負債を生じさせる義務発生事象が取得日までに発生したかを判断するために、企業会計基準解釈書第2121号を適用します。

同改正事項は、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な文言を追加しています。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形資産」-意図された方式で使用される前に生産された財貨の売却金額と関連原価(改正)

同改正事項は、有形資産を経営陣が意図する方式で稼働させるために必要な場所と状態に至るまでの過程で生産された財貨の売却金額を有形資産の原価から差し引くことを禁じています。従って、そのような売却金額と関連原価を当期損益として認識し、当該原価は企業会計基準書第1002号に従い測定されます。

生産された財貨が企業の通常の活動のアウトプットではないため、当期損益に含まれる売却金額と原価を包括利益計算書に別途表示しない場合、そのような売却金額と原価の大きさ、そして売却金額と原価が含まれている包括利益計算書の勘定を開示しなければなりません。

同改正事項は、この改正内容を初度適用する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至った有形資産に対してのみ遡及適用します。同改正事項の初度適用累積効果は、表示された最も早い期間の開始日に利益剰余金(または適切であればその他資本構成要素)の期首残高を調整して認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債、偶発資産」- 不利な契約 - 契約履行のコスト(改正)

同改正事項は、契約履行のコストは契約に直接関連するコストで構成されることを明確化しています。契約に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト(例: 直接労務コスト、直接材料コスト)と契約を履行するための直接関連するその他のコスト配分額(例: 契約の履行に使用された有形資産の減価償却費)で構成されます。

同改正事項は、この改正事項を初度適用する会計年度の開始日に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は再作成せず、その代わりに改正内容を初度適用することによる累積効果を、初度適用日の期首利益剰余金又は適切な場合、他の資本要素として認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」- 流動負債及び非流動負債の分類(改正)

同改正事項は財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の表示にのみ影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点、または当該項目に関する開示情報に影響を及ぼしません。

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調しています。また、報告期間末に借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化しています。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用も認められます。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループ会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は2021年12月31日に終了した会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき営業セグメントを決定しており、連結グループの営業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	6,115,980,313	209,926,843	79,293,808	74,791,398	(174,315,043)	6,305,677,319
内部売上高	(129,843,246)	(4,134)	(4,921,092)	(39,546,571)	174,315,043	-
純売上高	5,986,137,067	209,922,709	74,372,716	35,244,827	-	6,305,677,319
営業利益(損失)	1,518,621,383	2,103,035	(24,090,634)	2,708,317	14,053,668	1,513,395,769
有形無形資産償却費	(742,338,196)	(7,348,710)	(32,713,539)	(3,822,019)	7,134,925	(779,087,539)
総資産	27,952,725,926	1,105,700,707	1,576,957,176	369,611,119	(2,250,378,625)	28,754,616,303

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	3,685,453,457	179,354,808	31,070,232	68,608,835	(158,688,528)	3,805,798,804
内部売上高	(115,067,438)	-	(4,256,993)	(39,364,097)	158,688,528	-
純売上高	3,570,386,019	179,354,808	26,813,239	29,244,738	-	3,805,798,804
営業利益(損失)	329,283,959	(11,904,792)	(34,285,384)	(38,665)	11,000,167	294,055,285
有形無形資産償却費	(821,740,184)	(6,948,747)	(29,945,908)	(4,205,171)	6,528,986	(856,311,024)
総資産	25,188,804,817	1,038,020,154	1,425,480,780	345,490,795	(1,674,245,231)	26,323,551,315

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	747,608,918	5,653,007,697	75,497,462	3,878,285	(174,315,043)	6,305,677,319
内部売上高	(164,372,694)		(6,064,064)	(3,878,285)	174,315,043	-
純売上高	6,236,243,921		69,433,398	-	-	6,305,677,319
営業利益(損失)	1,517,751,464		(18,070,622)	(338,741)	14,053,668	1,513,395,769
総資産	29,417,635,055		1,572,312,953	15,046,920	(2,250,378,625)	28,754,616,303

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	533,611,839	3,401,661,323	25,374,662	3,839,508	(158,688,528)	3,805,798,804
内部売上高	(149,818,956)		(5,030,064)	(3,839,508)	158,688,528	-
純売上高	3,785,454,206		20,344,598	-	-	3,805,798,804
営業利益(損失)	315,988,158		(32,059,290)	(873,750)	11,000,167	294,055,285
総資産	26,560,855,852		1,421,449,878	15,490,816	(1,674,245,231)	26,323,551,315

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	5,168,658	5,049,071
預金等	1,079,057,855	1,180,326,051
合 計	1,084,226,513	1,185,375,122

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	157,713,875	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、遅滞損害金支払保証等
	USD 51,449	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	74,797,227	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合の出資金担保等
長期金融商品	6,253,860	外貨借入償還関連の担保及び職員災害補償金等
合 計	238,764,962	
	USD 51,449	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	1,153,521,765	38,861	960,997,391	38,860
差引: 損失引当金	(846,428)	(3,019)	(1,056,657)	(1,791)
売上債権(純額)	1,152,675,337	35,842	959,940,734	37,069
未収金	113,955,158	-	120,837,465	-
差引: 損失引当金	(56,251,229)	-	(54,962,071)	-
未収金(純額)	57,703,929	-	65,875,394	-
未収収益	57,618,503	-	69,258,250	-
差引: 損失引当金	-	-	-	-
未収収益(純額)	57,618,503	-	69,258,250	-
合 計	1,267,997,769	35,842	1,095,074,378	37,069

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,058,448	1,396,883
貸倒償却費(戻入)	(305,100)	314,805
その他	96,099	(196,023)
半期末	849,447	1,515,665

8. 公正価値測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	73,690,820	99,097,134
非上場株式	65,468,010	65,468,010
小 計	139,158,830	164,565,144
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場ファンド	5,110,000	7,000,000
出資金(*2)	15,013,705	15,204,125
その他(*3)	443,036,421	443,026,441
小 計	463,160,126	465,230,566
合 計	602,318,956	629,795,710

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式 59,803百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち14,994百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会等に担保として提供されています(注記6参照)。

(*3) 当半期末及び前期末の永久転換社債4,415億ウォンを含んでいます。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等	14,163,534	149,914,218	24,714,261	123,764,673
貸付金	18,139	543,377	18,235	24,946
合 計	14,181,673	150,457,595	24,732,496	123,789,619

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	3,493,958	-	3,493,958	1,905,015	-	1,905,015
仕掛品	253,075,082	(13,834,893)	239,240,189	222,622,219	(13,971,738)	208,650,481
製品	5,730,263	(411,820)	5,318,443	5,786,896	-	5,786,896
原材料	97,270,900	-	97,270,900	97,421,878	-	97,421,878
貯蔵品	311,635,348	(6,163,043)	305,472,305	255,544,869	(6,207,844)	249,337,025
未着品	49,169,339	-	49,169,339	33,962,344	-	33,962,344
合 計	720,374,890	(20,409,756)	699,965,134	617,243,221	(20,179,582)	597,063,639

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失230百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失戻入390百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	17,035,731	124,838,285
1年超過 5年以内	141,751,144	267,689,749
5年超過	-	24,095,683
合 計	158,786,875	416,623,717
現在価値割引差金	(17,329,957)	(53,923,916)
差引残高	141,456,918	362,699,801
流動性振替	(16,764,189)	(120,572,680)
債権残高	124,692,729	242,127,121

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所有している持分 比率及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
韓国空港(株)(*4)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)(*4)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス(*3)(*5)	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*3)(*4)	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)(*4)(*5)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*5)(*6)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ジンエアー(*5)	航空運送業	韓国	54.91%	-	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン(*7)	航空運送支援サービス業	日本	63.70%	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは、当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*3) 当半期及び前期において、支配企業の個別財務諸表において減損損失を認識しました。

(*4) 当半期末現在、連結グループは当該子会社投資株式を担保として提供しています(注記16参照)。

(*5) 当半期及び前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*6) 前期以前の支配企業の個別財務諸表から売却目的で保有する資産に振り替えました。

(*7) 当半期において、(株)ジンエアーの出資により連結グループの持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記13参照)。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
流動資産	180,949,081	75,485,825
非流動資産	199,040,454	29,107,151
資産計	379,989,535	104,592,976
流動負債	34,641,715	18,143,542
非流動負債	57,426,173	10,233,577
負債計	92,067,888	28,377,119
資本計	287,921,647	76,215,857

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
売上高	179,002,953	65,784,241
営業利益(損失)	(3,920,025)	3,356,585
半期純利益(損失)	(1,893,753)	2,842,978
その他包括損益	329,280	(128,905)
半期総包括利益(損失)	(1,564,473)	2,714,073

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496,100	6,449,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	(27,122,459)	(3,997,944)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,896,338)	(2,662,919)
現金及び現金性資産の正味増減	(28,522,697)	(211,799)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	45,486	-
期首現金及び現金性資産	104,205,611	12,267,060
半期末現金及び現金性資産	75,728,400	12,055,261

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
非支配持分が保有している所有持分比率(*1)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	108,698,962	495,434
非支配持分に帰属する当期純利益	(726,300)	18,427
当期において非支配持分に支払われた配当金	-	2,275

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分比率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分比率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナル ジャパン (*1)	航空運送支援 サービス業	日本	-	-	-	50.00%	4,265,882	6,228,595	12月
大韓航空C&Dサービス株式会 社 (*2)(*3)	航空機内食製造、 機内免税品販売	韓国	20.00%	120,170,952	-	20.00%	96,340,000	-	12月
合 計				120,170,952	-		100,605,882	6,228,595	

(*1) 当半期において、(株)ジンエアーの出資により連結グループの持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社に再分類しました(注記12参照)。

(2) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当半期末現在、累積未反映の持分変動額782億ウォンが全て消去されるときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*3) 連結グループは関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金担保として提供しています(注記16参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法持分変動	その他	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,228,595	-	172,145	412,598	(6,813,338)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社	-	23,830,952	-	-	(23,830,952)	-
合 計	6,228,595	23,830,952	172,145	412,598	(30,644,290)	-

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法持分変動	その他	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,401,840	-	(73,257)	(192,824)	-	6,135,759

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	大韓航空C&Dサービス株式会社 (*1)
流動資産	61,378,882
非流動資産	1,018,216,927
資産計	1,079,595,809
流動負債	43,388,647
非流動負債	532,682,236
負債計	576,070,883
資本計	503,524,927
営業収益	66,827,456
営業損益	(8,216,963)
半期純損益	(23,594,362)
その他包括損益	-
総包括	(23,594,362)

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の財務諸表はK-GAAPで作成しており、持分法会計処理における投資会社との会計方針の一致のために韓国採択国際会計基準にコンバージョンされました。

(4) 持分法適用の中止

当半期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識しなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	発生額	実現額	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(3,078,747)	23,830,952	(78,194,591)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	発生額	実現額	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(10,218,103)	-	(98,946,796)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)								
区 分	期 首	取 得	企業結合による取得(*2)	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	1,944,017,372	-		(310,000)	-	8,275,541	-	1,951,982,913
建物	1,096,918,871	1,833,132	-	(23,360)	(19,705,816)	62,426,024	-	1,141,448,851
構築物	59,153,526	201,300	-	-	(3,832,625)	824,586	-	56,346,787
機械装置	113,974,574	2,616,011	9,179	(3,675)	(5,355,595)	-	2,542,893	113,783,387
航空機	2,169,726,535	-	218,525,106	(1,352,464)	(86,336,840)	(5,523,508)	235,275,014	2,530,313,843
エンジン	993,165,379	-	-	(1,278,112)	(82,848,864)	17,986,680	51,530,088	978,555,171
航空機材	1,087,899,730	96,766,102	-	(11,432,925)	(86,464,838)	(210,437)	-	1,086,557,632
その他有形資産	141,907,239	14,576,689	500,163	(199,802)	(25,749,841)	1,938,504	1,357,623	134,330,575
建設仮勘定	934,059,174	160,636,026	31,939	-	-	179,881,294	(548,418,792)	726,189,641
使用権資産-航空機	8,167,623,943	11,041,163	179,437,314	-	(410,429,393)	(162,511,121)	257,713,174	8,042,875,080
使用権資産-その他	205,637,859	103,664,390	6,009,913	(85,369,260)	(37,477,023)	(432,367)	-	192,033,512
合 計	16,914,084,202	391,334,813	404,513,614	(99,969,598)	(758,200,835)	102,655,196	-	16,954,417,392

(*1) その他増減は為替レート変動による増減額、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 企業結合により連結財務諸表に認識した金額は最終評価が完了しておらず、暫定的に決定した状態であり、同金額は今後調整されることがあります(注記47参照)。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	1,922,709,012	2,942,271	(680,000)	-	28,910,645	-	1,953,881,928
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
建物	1,075,406,025	303,734	(36,671)	(18,740,298)	24,336,638	-	1,081,269,428
構築物	59,596,109	-	(38,350)	(3,609,615)	800,240	-	56,748,384
機械装置	97,322,867	482,172	(18,957)	(5,445,512)	16,448	8,613,804	100,970,822
航空機	2,186,051,169	1,927	(1,428,838)	(89,715,341)	11,921,667	7,215,692	2,114,046,276
エンジン	980,715,352	23,571,904	-	(107,616,846)	69,112,713	51,818,450	1,017,601,573
航空機材	1,151,747,780	57,791,595	(152,110)	(67,041,716)	(10,067,824)	-	1,132,277,725
その他有形資産	177,828,043	6,622,854	(10,549,634)	(26,110,665)	1,643,266	1,893,839	151,327,703
建設仮勘定	1,069,703,209	75,115,112	(8,405)	-	4,548,064	(145,546,995)	1,003,810,985
使用権資産-航空機	9,520,951,667	-	-	(479,382,561)	(59,788,408)	63,048,043	9,044,828,741
使用権資産-その他	214,440,808	151,086,810	(131,872,942)	(37,846,231)	26,917	-	195,835,362
合 計	18,482,139,653	317,918,379	(144,785,907)	(835,508,785)	45,792,754	(12,957,167)	17,852,598,927

(*1) その他増減は為替レートによる増減額、土地リース資産の土地振替、航空機の賃貸終了によるリース債権の航空機及びエンジンの振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,215百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ3.52%と3.28%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,951,982,913	1,251,432,238

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は741,438百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は40,887百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	1,951,982,913	1,951,982,913

(5) 当半期において、レベル1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株 式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,043,875,025	2,592,445,360	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,578,176,270	4,049,269,715		
施設利用権	24,276,203	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	-	109,957,329株	韓国産業銀行等	政府系銀行による流動性支援及び Hanjin Int'l Corp.の借入金等
合 計	5,646,327,498			

(*1) 担保として提供された土地及び建物等の帳簿価額は有形資産、投資不動産及び売却目的で保有する資産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、連結グループが保有する当該企業株式を担保として提供しています。また、子会社投資株式のうち、韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、IAT(株)の株式を政府系銀行による流動性支援の担保として提供しています。担保として提供されている子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において別途の帳簿価額はありません。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表上、別途の帳簿価額はありません(注記13参照)。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	73,044,872	-	-	581,828	73,626,700
建物	189,465,063	-	(5,405,017)	16,241,257	200,301,303
合 計	262,509,935	-	(5,405,017)	16,823,085	273,928,003

(*1) その他増減は主に有形資産及び投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	73,609,494	-	-	227,531	73,837,025
建物	182,967,964	-	(4,976,439)	7,421,094	185,412,619
合 計	256,577,458	-	(4,976,439)	7,648,625	259,249,644

(*1) その他増減は主に投資不動産及び売却目的で保有する資産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ8,716百万ウォン及び7,135百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	273,928,003	307,056,614

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	307,056,614	307,056,614

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

18. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	企業結合による 取得(*1)	処 分	償却費	その他増減	半期末
のれん	14,761,191	-	568,504,812	-	-	-	583,266,003
施設利用権	34,815,702	-	-	-	(3,516,060)	-	31,299,642
ソフトウェア	215,343,895	741,050	-	-	(11,430,809)	-	204,654,136
その他無形資産	11,063,479	56,321	2,227,215	-	(534,818)	-	12,812,197
合 計	275,984,267	797,371	570,732,027	-	(15,481,687)	-	832,031,978

(*1) 企業結合により連結財務諸表に認識した金額は最終評価が完了しておらず、暫定的に決定した状態であり、同金額は今後調整されることがあります(注記47参照)。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	14,761,191	-	-	-	-	14,761,191
施設利用権	44,249,302	-	-	(5,020,888)	-	39,228,414
ソフトウェア	196,428,709	1,220,806	(234,416)	(10,416,183)	12,960,833	199,959,749
その他無形資産	12,705,945	51,243	-	(388,728)	71,000	12,439,460
合 計	268,145,147	1,272,049	(234,416)	(15,825,799)	13,031,833	266,388,814

(*1) その他増減は、建設仮勘定からの振替等により発生しました。

19. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	60,277,504	54,766,178	67,876,035	54,766,178
前払費用	34,011,312	10,984,158	31,712,354	12,445,744
その他	11,796,461	703,306,045	17,244,866	703,403,991
合 計	106,085,277	769,056,381	116,833,255	770,615,913

20. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	267,657,016	-	139,160,006	-
未払金	81,327,352	361,951	42,802,298	972,537
未払費用	754,166,461	18,323,693	692,430,278	19,472,215
未払配当金	3,168	-	3,444	-
合 計	1,103,153,997	18,685,644	874,396,026	20,444,752

21. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貸短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.71%	150,000,000	150,000,000
		CD + 4.07%	30,000,000	-
		-	-	220,000,000
	韓国輸出入銀行	5.25%	10,000,000	-
小 計			190,000,000	370,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.26% ~ 2.36%	231,429,100	212,204,500
		3M SOFR + 1.90% ~ 2.25%	155,148,000	-
		3M EURIBOR + 1.87%	108,004,000	107,387,200
	(株)ハナ銀行(*1)	3M TIBOR + 2.17%	45,429,600	49,451,520
		3M SOFR + 2.31%	41,269,484	-
		3M LIBOR + 2.40%	19,393,500	55,623,767
	(株)国民銀行他(*1)	3M LIBOR + 2.48%	57,255,042	143,481,243
		3M MOR + 1.24%	51,716,000	47,420,000
		3M SOFR + 2.30%	34,579,839	-
		2.70%	25,858,000	-
小 計			770,082,565	615,568,230
合 計			960,082,565	985,568,230

(*1) 連結グループは当半期において、(株)ハナ銀行 31,920千米ドル、(株)国民銀行26,746千米ドルをそれぞれ担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されませんでした。

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	661,200,000	391,100,000
	韓国産業銀行	3.19% ~ 4.15%	2027-05-23	284,447,990	310,332,170
	ボオゴク・セキュリティーズ他	3.10% ~ 5.10%	2025-03-14	121,213,835	127,188,612
小 計				1,066,861,825	828,620,782
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	94,503,500	93,963,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	69,331,763	73,352,813
	新韓銀行(株)(*1)	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	51,716,000	-
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	38,787,000	82,985,000
		2.56%	2024-06-28	38,787,000	35,565,000
	Standard Chartered Bank(*2)	3M LIBOR + 5.00%	2022-12-23	444,499,020	407,574,900
	中国交通銀行(*3)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	43,681,847	56,074,531
	韓国輸出入銀行他	3M LIBOR + 1.75% ~ 2.51%	2024-11-29	72,926,801	536,862,765
		-	-	-	7,125,589
小 計				854,232,931	1,293,504,398
合 計				1,921,094,756	2,122,125,180
流動性長期負債				(666,948,692)	(1,202,921,040)
長期借入金差引残高				1,254,146,064	919,204,140

(*1) 連結グループは当半期において、(株)新韓銀行40,000千米ドルを担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。合わせて利息支払周期が3ヶ月から1ヶ月に変更されました。

(*2) 連結グループは当半期末現在、外貨長期借入金に関連して償還保証目的で9,542千米ドルを短期金融商品に分類しています(注記 6 参照)。

(*3) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第 84回 保証社債	2019-02-21	2022-02-21	-	-	309,072,000
第 85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	-	-	200,000,000
第 87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	170,000,000
第 88回 保証社債(*1)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	387,870,000	355,650,000
第 90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	80,000,000
第 91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	-	-	54,000,000
第 91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
第 93-1回 無保証社債	2021-04-15	2022-10-14	2.32%	65,000,000	65,000,000
第 93-2回 無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	160,000,000
第 93-3回 無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第 94-1回 無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	40,000,000
第 94-2回 無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第 95-1回 無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	2.39%	70,000,000	70,000,000
第 95-2回 無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
第 95-3回 無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第 96-1回 無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
第 96-2回 無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第 97回 保証社債(*2)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	283,935,000	-
第 98-1回 無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	-
第 98-2回 無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	-
第 98-3回 無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	-
第 99-1回 無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	-
第 99-2回 無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	-
第1回 無保証交換社債(*3)	2021-04-01	2024-04-01	-	14,859,714	-
合 計				2,662,664,714	2,294,722,000
社債割引発行差金				(6,934,248)	(5,823,625)
差引残高				2,655,730,466	2,288,898,375
流動性振替				(1,078,870,001)	(1,233,722,000)
社債割引発行差金(1年以内)				1,281,521	3,054,990
社債残高				1,578,141,986	1,058,231,365

(*1) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国輸出入銀行が第97回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) 子会社(株)ジンエアーが発行した交換社債で、交換社債と交換される(株)ジンエアーの自己株式数の計688,057株です。前期において、500百万ウォン(券面総額: 500百万ウォン)に該当する21,691株が交換されました。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	金利	当半期末	前期末	備 考
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	-	-	50,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	5.45%	70,000,000	120,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.05%	290,000,000	350,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.84%	405,000,000	475,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	104,385,746	112,367,092	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	158,298,361	201,031,419	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	195,040,229	208,644,821	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			1,222,724,336	1,517,043,332	
ABS割引発行差金			(5,890,200)	(7,781,536)	
差引残高			1,216,834,136	1,509,261,796	
流動性振替			(487,574,777)	(559,155,238)	
ABS割引発行差金(1年以内)			3,211,459	3,713,659	
ABS残高			732,470,818	953,820,217	

連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として38,149百万ウォン、2,658,866千円、24,429千米ドル、103,447千香港ドルを信託口座に預けており、短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2023.01.26 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.09.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.03 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.05.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.05 () 流動化社債の元利金が全て返済される日 () 受託者が譲渡人収益者及び受託管理者と合意する他の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,609,720,855千ウォンであり、売却目的で保有する負債関連残高は除外されています(注記45参照)。

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利(*1)	当半期末	前期末
ECA-2014A Ltd.	3.86%	125,232,810	127,395,169
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	112,568,175	123,311,667
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	191,146,659	191,781,294
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	190,990,387	191,415,597
EXPORT LEASING 2022-B	3M EURIBOR+0.33%	101,139,815	-
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	225,317,572	222,503,319
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	106,053,942	115,927,049
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	182,455,171	216,618,922
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	194,144,606	207,880,305
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	113,625,651	145,491,165
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	139,068,027	144,251,546
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.00%	123,265,841	130,414,918
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	127,228,680	125,924,592
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	209,255,474	211,060,098
KE Export Leasing (2011) Ltd.他	3.29%~5.55%	1,865,330,744	2,009,827,333
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	123,057,891	121,068,956
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	107,545,590	104,576,008
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	104,382,481	103,550,106
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	101,891,860	100,045,401
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	97,413,322	96,894,711
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	96,381,095	95,867,979
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	94,414,041	94,042,594
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	92,459,556	92,228,508
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	91,595,827	91,643,290
仁川国際空港公社他	1.45%~5.10%	514,935,015	537,294,904
合 計		5,430,900,232	5,601,015,431
1年以内満期到来分		(1,452,601,104)	(1,382,925,509)
リース負債残高		3,978,299,128	4,218,089,922

(*1) 連結グループは当半期末現在、リース負債 38,128百万円を東京ターム物リスク・フリー・レート(TORF)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されておらず、TORFに変更したリース負債は固定スプレッド0.8bpsが上乘せされました。連結グループは契約上のキャッシュ・フローを、実効金利を変更して将来に向かって変更することができる金利指標改革フェーズ2の改正で導入された実務上の便法を用いて会計処理しました。

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,806百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちYian

Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 56百万米ドル、96百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は58,120百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は787,178百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は3,713百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利子率又は加重平均借入利子率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,520,842,814
1年超過 5年以内	3,701,062,811
5年超過	544,601,880
合 計	5,766,507,505
現在価値割引	(335,607,273)
差引残高	5,430,900,232

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	2,007,625,435	1,921,395,547
社外積立資産の公正価値	(323,358,999)	(298,914,907)
確定給付負債の純額	1,684,266,436	1,622,480,640

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,395,547	(298,914,907)	1,622,480,640
当期勤務費用	75,789,718	-	75,789,718
支払利息(受取利息)	23,530,276	(3,279,845)	20,250,431
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	1,618,374	1,618,374
関連会社繰入額	4,217,202	-	4,217,202
退職金支払額	(67,641,828)	17,941,470	(49,700,358)
負担金納付額	-	(1,848)	(1,848)
売却目的で保有する負債の振替	(33,442)	-	(33,442)
企業結合による増加	50,364,877	(40,722,243)	9,642,634
その他	3,085	-	3,085
半期末	2,007,625,435	(323,358,999)	1,684,266,436

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,246,234	(315,945,560)	1,605,300,674
当期勤務費用	76,750,542	-	76,750,542
支払利息(受取利息)	17,707,206	(2,504,487)	15,202,719
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	1,110,605	1,110,605
退職金支払額	(49,657,652)	12,865,492	(36,792,160)
事業処分による効果	(5,592,597)	2,495,850	(3,096,747)
売却目的で保有する負債振替	(15,918)	-	(15,918)
その他	-	(5,144)	(5,144)
半期末	1,960,437,815	(301,983,244)	1,658,454,571

24. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	24,806,002	594,175	-	-	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	-	212,533,888	315,796,707
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(1,862,619)	-	1,865,627
小 計	131,797,067	594,175	(1,862,619)	212,533,888	343,062,511
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	13,349,350	-	(75,523,877)	77,086,675
瑕疵補修引当金	2,478	(2,124)	-	-	354
その他引当金	443,638	(64,829)	(16,568)	-	362,241
小 計	139,707,318	13,282,397	(16,568)	(75,523,877)	77,449,270
合 計	271,504,385	13,876,572	(1,879,187)	137,010,011	420,511,781

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	5,444	-	(5,444)	-
リース航空機修繕引当金(*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	(14,125,102)	27,554,351
流動性瑕疵補修引当金	-	-	(1,917,548)	4,616,855	2,699,307
その他引当金(*2)	11,337,902	-	(654,107)	-	10,683,795
小 計	54,864,936	5,444	(4,419,236)	(9,513,691)	40,937,453
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	215,621,836	31,566,299	-	(16,527,416)	230,660,719
瑕疵補修引当金	1,975,759	2,641,096	-	(4,616,855)	-
その他引当金	245,889	-	(183,425)	-	62,464
小 計	217,843,484	34,207,395	(183,425)	(21,144,271)	230,723,183
合 計	272,708,420	34,212,839	(4,602,661)	(30,657,962)	271,660,636

(*1) 連結グループはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(*2) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として山林毀損資産除去債務を計上していましたが、前期における鉱山事業の売却により山林毀損の原状回復義務を資産購入業者に移転しました。

25. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

支配企業と子会社である(株)ジンエアーは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業と(株)ジンエアーの提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する商用顧客優遇制度を運営しています。これに支配企業と(株)ジンエアーは顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業及び(株)ジンエアーが当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金110,428百万ウォン及び繰延収益2,568,287百万ウォン(流動性繰延収益481,649百万ウォンを含む)等、総額2,678,715百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	USD 13,573,118	2023年06月07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 16,199,595,969	2025年09月30日	売買目的会計
	KRW 1,144,842,609,690	2027年11月17日	売買目的会計
通貨先渡し	EUR 56,000,000	2022年10月20日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	6,939,423	-
通貨金利スワップ	244,125	-	239,568	-	67,279	132,990
金利スワップ	187,805,109	167,819	147,191,490	167,819	22,894,993	2,999,746
通貨先渡し	-	1,765,857	-	1,765,857	2,954,303	270,194
合 計	188,049,234	1,933,676	147,431,058	1,933,676	32,855,998	3,402,930

27. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	24,626	11,964,740	4,121,884	39,488,132

28. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	1,819,254,180	-	977,135,280	-
預り金	126,815,525	-	52,240,122	420,228
前受収益	387,888,513	17,180,220	430,581,270	75,159,387
その他	839,111	20,956,823	778,656	20,522,823
合 計	2,334,797,329	38,137,043	1,460,735,328	96,102,438

29. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,739,104,125
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,744,658,095

(*) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	347,820,825	1,110,794	174,209,713	1,110,794
有償増資による増加	-	-	173,611,112	-
ハイブリッド資本証券の転換による増加	20,399,836	-	-	-
半期末	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794

30. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	3,873,854,884
自己株式	(1,696)	(1,623)
ハイブリッド資本証券	-	299,967,198
その他資本剰余金	74,530,148	74,580,039
合 計	4,145,798,518	4,248,400,498

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	3,873,854,884	1,442,149,645
有償増資による増加(*1)	-	2,431,705,239
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*2)	197,415,182	-
半期末	4,071,270,066	3,873,854,884

(*1) 前半期において有償増資の実施により普通株式 173,611,112株を発行しました。

(*2) 当半期においてハイブリッド資本証券の転換により普通株式 20,399,836株を発行しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
無記名式無保証転換社債	2020-06-22	2050-06-22	-	-	299,967,198

(4) 当半期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	発行日	満期日	金利	当半期末
第2回無記名式無保証社債	2021-08-20	2051-08-20	6.80%	74,474,400

(5) 当半期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券の発行条件は次の通りです。

区 分	第2回 無記名式無保証社債 (債券型ハイブリッド資本証券)
満期	30年(満期到来時に発行会社の意思決定により満期延長可能)
金利	発行日から1年以内年固定金利6.80% Step-up条項により発行日から1年後に当初金利に年5.00%を加算した固定金利 それ以降毎1年となる日の直前の金利に2.00%を加算した金利
利息支払条件	発行会社は選択によって社債の利息を支払わないことができる。 支払を停止した利息については正常利息の金利を年複利で適用した追加利息が発生 発行会社は直前12ヶ月間において株式に対する配当決議と発行会社の株式購入、償還、利益消却を実施した場合には利息の支払を停止できない。
その他	発行会社が満期日30日以前まで満期延長の意思を通知した場合、同様の条件で満期を30年ずつ延長可能

(6) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	374,545,614	754,584,137
ハイブリッド資本証券の償還	-	(200,000,000)
ハイブリッド資本証券の転換	(299,967,198)	-
端株の取得	(73)	1,553
その他	(49,891)	(20,685)
半期末	74,528,452	554,565,005

31. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金(*1)	23,257,393	23,222,393
任意積立金	304,060,413	301,060,413
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	737,745,763	(214,205,988)
合 計	1,065,063,569	110,076,818

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	110,076,818	(522,503,029)
半期純利益(損失)	980,906,915	61,918,457
確定給付制度の再測定要素	(1,130,524)	(758,685)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	2,285,192	1,258,584
再評価剰余金の振替	151,580	544,140
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,252,717)	(11,246,435)
持分法株式未実現損益の消去	(23,830,941)	-
その他	(142,754)	-
半期末	1,065,063,569	(470,786,968)

32. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	34,856,436	52,212,705
(負の)持分法資本変動	-	(412,598)
在外営業活動体換算損益	(27,190,380)	(6,445,561)
資産再評価剰余金	543,296,459	543,448,039
小 計	550,962,515	588,802,585
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	61,965,753	61,965,753
合 計	612,928,268	650,768,338

(2) 当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	52,212,705	37,359,999
公正価値変動及び法人税効果	(15,071,077)	14,570,916
資本性金融商品の処分による利益剰余金の振替	(2,285,192)	(1,258,584)
半期末	34,856,436	50,672,331

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に振り替えられた金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	605,413,792	613,241,680
資産の処分による利益剰余金の振替	(151,580)	(544,141)
半期末	605,262,212	612,697,539

33. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
顧客との契約から生じる収益	3,403,687,929	6,270,461,706	2,001,632,050	3,773,905,659
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸賃貸料収益	17,732,291	35,215,613	11,350,400	31,893,145
総収益	3,421,420,220	6,305,677,319	2,012,982,450	3,805,798,804

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
航空運送	3,240,718,604	5,963,927,435	-	-
航空宇宙	106,787,552	193,303,781	6,077,339	16,623,061
その他セグメント	34,183,655	65,857,347	15,920,779	30,750,082
合計	3,381,689,811	6,223,088,563	21,998,118	47,373,143

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
航空運送	1,857,858,750	3,538,492,874	-	-
航空宇宙	97,356,083	165,061,372	8,258,318	14,293,436
その他セグメント	23,601,893	29,198,971	14,557,006	26,859,006
合計	1,978,816,726	3,732,753,217	22,815,324	41,152,442

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	22,065,686	46,587,489
契約負債 (*2)	4,055,420,426	3,164,174,697

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当半期に認識した償却費用は930百万ウォン、前半期は1,028百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給付(*1)	74,314,229	127,614,849	54,166,414	103,273,033
退職給付	8,101,220	15,084,578	6,853,076	14,389,264
減価償却費及び賃借料	15,048,784	29,536,446	13,306,659	27,543,075
無形資産償却費	4,399,353	8,771,418	4,489,983	9,136,442
販売手数料	19,591,399	26,785,321	11,203,206	13,139,680
広告宣伝費及び広報費	21,900,639	26,092,022	5,373,246	7,941,462
福利厚生費	17,634,344	29,626,795	8,290,660	20,698,829
教育研修費	1,716,312	2,553,630	1,008,904	1,308,805
通信費	6,914,670	12,193,369	8,995,843	17,069,031
租税公課金	17,429,537	20,049,040	18,919,152	21,404,575
施設物管理費	2,038,208	4,233,310	1,472,672	3,776,031
支払手数料	59,301,196	83,510,383	22,885,487	48,898,974
その他販売費及び管理費	19,110,191	33,609,713	11,462,948	24,005,457
合 計	267,500,082	419,660,874	168,428,250	312,584,658

(*1) 当半期及び前半期において、雇用労働部からの雇用維持支援金を差し引きました(注記38参照)。

35. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
受取利息	38,876,088	64,911,887	16,529,923	31,050,353
配当金収益	6	5,877,289	-	5,600,172
デリバティブ評価利益	96,095,069	147,431,058	21,291,326	107,193,864
デリバティブ取引利益	21,433,609	32,855,997	25,369,025	55,592,378
合 計	156,404,772	251,076,231	63,190,274	199,436,767

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支払利息	90,486,848	177,346,798	92,901,918	205,400,737
デリバティブ評価損失	1,358,255	1,933,676	2,035,212	2,035,212
デリバティブ取引損失	399,851	3,402,930	4,749,930	8,073,585
合 計	92,244,954	182,683,404	99,687,060	215,509,534

36. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
為替差益	100,823,674	159,583,837	36,076,766	74,700,940
外貨換算利益	172,334,426	257,745,729	29,507,411	108,555,081
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-	-	13,091	13,091
有形資産処分利益	7,391,155	25,308,570	1,146,430	2,949,644
売却目的で保有する資産処分利益	-	-	890,113	1,559,748
雑利益	9,831,975	19,145,060	10,054,580	16,544,547
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	5,183	9,980	-	1,160,530
合 計	290,386,413	461,793,176	77,688,391	205,483,581

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
その他の貸倒償却費(戻入)	(430,825)	1,287,264	8,219,973	7,956,084
為替差損	113,780,742	170,770,383	47,026,907	97,222,696
外貨換算損失	352,535,674	505,540,501	7,422,064	253,757,361
その他投資資産処分損失	368,136	368,136	-	6,050,000
関連会社投資処分損失	930,042	930,042	-	-
有形資産処分損失	76,276	153,622	204,501	1,376,835
無形資産処分損失	-	-	-	184,416
寄付金	5,358,932	5,461,332	102,668	2,305,959
雑損失	438,836	2,258,632	7,194,035	12,371,762
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	190,420	190,420	34,451	23,750
合 計	473,248,233	686,960,332	70,204,599	381,248,863

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の法人実効税率は27.7%であり、前半期の法人実効税率は40.5%です。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

38. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与(*1)及び退職給付	504,030,230	922,481,802	392,383,049	770,443,447
福利厚生費	89,560,215	161,751,029	50,559,840	127,421,521
減価償却費及び無形資産償却費	389,027,616	779,087,539	421,909,993	856,311,024
賃借料(*2)	5,607,820	10,277,521	3,811,192	10,370,581
燃料ガソリン代	1,010,010,812	1,669,978,512	397,120,769	722,208,467
空港関連費	147,459,940	315,605,828	148,950,619	317,278,357
客貨サービス費	83,919,717	150,686,279	61,667,211	117,043,423
販売手数料	19,591,399	26,785,321	11,203,206	13,139,680
支払手数料	77,781,501	116,928,965	32,644,508	76,182,536
租税公課金	62,051,823	67,786,308	60,318,884	65,709,248
その他	292,075,625	570,912,446	239,330,934	435,635,236
合 計(*3)	2,681,116,698	4,792,281,550	1,819,900,205	3,511,743,520

(*1) 当半期において、雇用労働部の雇用維持支援金33,679,155千ウォン(前半期 91,242,390千ウォン)を差し引きしました。

(*2) 新型コロナウイルスの影響により発生した賃料の減免による影響額3,912百万ウォン(前半期 3,364百万ウォン)を差し引きしました。

(*3) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

39. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	448,286,971,972	980,906,914,706	115,569,622,603	61,918,456,532
ハイブリッド資本証券の配当金	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益(損失)	445,282,978,282	974,504,550,458	110,225,223,806	50,425,333,006
継続事業	445,282,978,282	974,504,550,458	110,658,855,663	51,393,366,434
非継続事業	-	-	(433,631,857)	(968,033,428)
÷加重平均流通普通株式数	351,855,913株	349,849,494株	347,820,786株	293,028,029株
継続事業基本普通株式1株当たり利益(損失)	1,266	2,785	318	175
非継続事業基本普通株式1株当たり利益(損失)	-	-	(1)	(3)

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	448,286,971,972	980,906,914,706	115,569,622,603	61,918,456,532
ハイブリッド資本証券配当金	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益(損失)	1,461,276,300	3,149,646,858	407,552,193	246,688,743
継続事業	1,461,276,300	3,149,646,858	409,155,525	251,424,516
非継続事業	-	-	(1,603,332)	(4,735,773)
÷加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
継続事業基本優先株式1株当たり利益(損失)	1,316	2,835	368	226
非継続事業基本優先株式1株当たり利益(損失)	-	-	(1)	(4)

八. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	32,018,888,101	63,322,758,391	31,651,691,526	53,038,073,212
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,072	201,053,352
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数(*1)	351,855,913	349,849,494	347,820,786	293,028,029
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(*1) 当半期において、転換社債の転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

前半期における希薄化後1株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

イ. 普通株式

(単位: ウォン)		
区 分	前半期	
	3ヶ月	累積
継続事業普通株式純利益(損失)	110,658,855,663	51,393,366,434
非継続事業普通株式純利益(損失)	(433,631,857)	(968,033,428)
永久転換社債配当金	1,539,000,000	3,249,000,000
継続事業希薄化後 1 株当たり純損益の計算に使用された純利益(損失)	112,197,855,663	54,642,366,434
非継続事業希薄化後 1 株当たり純損益の計算に使用された純利益(損失)	(433,631,857)	(968,033,428)
加重平均希薄化後流通普通株式数	368,220,622株	312,124,229株
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	305	175
非継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	(1)	(3)

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位: 株)		
区 分	前半期	
	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	31,651,691,526	53,038,073,212
加重平均潜在的普通株式積数	1,856,385,076	3,456,412,216
日数	91日	181日
希薄化後1株当たり損益の算出に使用された加重平均流通普通株式数	368,220,622	312,124,229

ハ. 優先株式は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益と同額です。

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。連結グループの全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。

前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針に変更はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

当半期末及び前期末現在、連結財務諸表上に認識された各金融資産の帳簿価額以外に連結グループが負担すべき財務的損失の最大エクスポージャー額ははありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。

- ・レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	73,690,820	-	-	73,690,820
非上場株式	-	-	65,468,010	65,468,010
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	5,110,000	5,110,000
出資金	-	-	15,013,705	15,013,705
永久転換社債及び貯蓄保険	-	-	443,036,421	443,036,421
デリバティブ資産	-	188,049,234	-	188,049,234
合 計	73,690,820	188,049,234	528,628,136	790,368,190
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	1,933,676	-	1,933,676

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	99,097,134	-	-	99,097,134
非上場株式	-	-	65,468,010	65,468,010
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	15,204,125	15,204,125
永久転換社債及び貯蓄保険	-	-	443,026,441	443,026,441
デリバティブ資産	-	66,824,373	-	66,824,373
合 計	99,097,134	66,824,373	530,698,576	696,620,083
デリバティブ負債	-	8,945,779	-	8,945,779

当半期において、レベル 1とレベル 2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 連結グループの経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正 価値測定値間の関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	188,049,234	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 26)	1,933,676			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	528,628,136		売上高増加率、税引前営業 利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益 率が上昇(下落)し、加重平均資本 費用が下落(上昇)すれば、公正価 値金融資産の公正価値は増加(減 少)します。

(4) 連結財政状態計算書において反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	530,698,576	-	(1,890,000)	(180,440)	528,628,136

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	385,411,271	1,500,000	(2,026,378)	1,136,780	386,021,673

(5) 連結グループはレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル 2とレベル 3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの関連当事者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel, Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC 航空サービス(株)、平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等 (*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	901,305	15,167,960
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	8,328,024	36,928,818
その他関連当事者	(株)ジンエアー(*2)	18,360,627	4,516
	(株)KALホテルネットワーク	5,921,909	4,230,208
	トパス旅行情報(株)	3,951,467	-
	ジョンソク企業(株)	373,305	515,448
	(株)韓進観光	741,266	79,473
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	7,395	465,443
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	8,052,827	12,770,424
	ジョンソク仁荷学院	4,061,528	6,842,808
	その他 (*3)	793,463	3,985,375

(*1) 上記の仕入等には社債に対する支払利息136百万ウォンが含まれています。

(*2) 当半期子会社編入前まで連結グループと(株)ジンエアーの取引内訳が記載されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等 (*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	579,716	16,375,082
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	4,890,921	26,951,861
	(株)韓進インターナショナルジャパン	47,893	3,284,903
その他関連当事者	(株)ジンエアー	59,637,323	2,490,592
	(株)KALホテルネットワーク	7,416,382	2,630,251
	トパス旅行情報(株)	3,351,828	21,065
	ジョンソク企業(株)	251,093	427,572
	(株)韓進観光	711,040	27,355
	その他(*2)	6,705	2,057
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	6,270,000	10,876,084
	ジョンソク仁荷学院	3,631,734	1,447,194
	その他(*3)	715,455	3,203,331

(*1) 上記の仕入等には社債に対する支払利息208百万ウォンが含まれています。

(*2) 前半期において、売却により関連当事者から除外された(株)ジェドンレジヤーの取引内訳が含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。
(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,487,936	8,048,300
	韓国産業銀行	2,025,720,243	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	2,052,874	3,862,058
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	937,315	1,487,600
	トパス旅行情報(株)	11,021,884	137,544
	ジョンソク企業(株)	568,835	9,157,002
	(株)韓進観光	4,028,631	899,220
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	3,982	115,448
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,646,130	5,080,505
	ジョンソク仁荷学院	2,607,783	167,779
	その他(*2)	10,253,502	381,374

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有する連結グループの社債9,016百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等 (*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,510,028	6,817,269
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	3,248,322	5,282,616
	(株)韓進インターナショナルジャパン	697	1,593,743
その他関連当事者	(株)ジンエアー	387,407,164	53,142,550
	(株)KALホテルネットワーク	4,467,496	1,389,306
	トパス旅行情報(株)	4,491,707	148,657
	ジョンソク企業(株)	644,529	8,099,850
	(株)韓進観光	345,770	1,781,215
	その他	3,645	95,203
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,586,932	3,798,580
	ジョンソク仁荷学院	2,585,910	27,889
	その他(*2)	8,645,146	356,470

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有する連結グループの社債8,012百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,224,078	33,449	2,282,054
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	18,773	1,542,334
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	80,988	899	34,261
	ジョンソク企業(株)	358,302	5,524	353,901
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	59,138	2,042	127,624
	その他(*1)	490,559	38,797	2,926,957

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,189,646	26,220	148,484
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	791,437	3,720	1,548,090
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	117,809	976	62,851
	ジョンソク企業(株)	365,015	4,772	123,778
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	25,000	301	184,720
	その他(*1)	627,230	82,888	4,151,832

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	当半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行	短期借入金	KRW	400,000,000	-	(220,000,000)	180,000,000
		USD	179,000	120,000	-	299,000
		EUR	80,000	-	-	80,000
	長期借入金 (*1)	KRW	354,720,940	-	(25,884,180)	328,836,760
		USD	61,875	-	(8,250)	53,625
		EUR	70,000	-	-	70,000

(*1) 長期借入金の半期末残高のうち44,388,770千ウォンは売却目的で保有する負債に分類しています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	前半期末
重要な影響力を行使する企業:						
(株)韓進KAL(*1)	短期借入金	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-

(*1) 前半期において、短期借入金に対する支払利息が7,153百万ウォン発生しました。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
増資	(株)韓進KAL	有償増資参加	863,681,983

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	1,233,560	1,231,332
退職給付	910,822	853,856
合 計	2,144,382	2,085,188

(8) 支配企業は、為替レート及び金利リスクをヘッジするために、韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は、640,354百万ウォン、12,554百万円です。

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	534,996,016	912,142,940
社債の流動性振替	412,132,469	573,568,671
リース負債の流動性振替	777,625,084	729,628,312
建設仮勘定の本勘定振替	548,418,792	145,546,995
使用権資産のリース債権振替	19,810,109	-
使用権資産の取得	103,664,390	151,086,810
ハイブリッド資本証券の株式転換	299,967,198	-
短期借入金の資本振替	-	746,174,963

44. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	KRW	17,941,359	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	KRW	737,353,944	
SHINHAN BANK AMERICA等	KRW	19,972,042	
エンジニアリング共済組合	KRW	43,240,943	
ソフトウェア共済組合	KRW	10,351,152	
情報通信共済組合	KRW	103,367	

なお、連結グループは上記の約定以外に当半期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、仁川給油施設の運営等に関連してソウル保証保険(株)から8,776百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して(株)新韓銀行から1,835百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

また、当半期末現在、連結グループは(株)ハナ銀行と外貨支払保証の約定を締結しており、限度額は50千米ドルです。

(2) 支配企業は飛行訓練院の訓練生等への個人貸出に関連して173百万ウォン及び自己株式取得資金貸付に関連して77,243百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
区 分	金 融 機 関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
L/C 取引約定	(株)ハナ銀行	USD	3,400
一般資金貸出	(株)水協銀行等	KRW	30,000,000
当座借越	農協銀行(株)	KRW	10,000,000
合 計		USD	108,400
		KRW	40,000,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白紙手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(5) 支配企業は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金に関連してTHE BANK OF NEW YORK MELLON TRUST COMPANY に343,800千米ドルの支払保証を提供しています。

(6) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、支配企業を被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、貨物機運航に関連してロシア税関から課徴金の通知を受け、これについて行政不服手続を進行中であり、最終判決時まではその結果は予測できません。

(7) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,637百万米ドルです。

(8) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等 4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(9) 財務構造の改善約定

支配企業が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2020年12月3日付で自主再建計画を策定しており、これにより、支配企業は有償増資、老朽航空機及び不動産の売却等を通じて当半期末累計基準計画(4兆2,210億ウォン)に比べ1兆1,956億ウォンを超過履行(5兆4,166億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。支配企業を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(10) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けました。同支援に関連して法制処の公権的解釈を通じて合法的支援として仁川広域市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中です。これに関連して同紛争が連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

支配企業である(株)大韓航空は(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末元本: 44,389百万ウォン)を償還する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、借入金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

また、当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が施行するヨンジョン公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要とする建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当半期末現在、ヨンジョン公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されておりません。

45. 売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額

連結グループは子会社である(株)ワンサンレジャー開発持分を売却することに決定しました。関連する資産及び負債は売却目的で保有する項目で表示されており、その内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当半期末
売却目的で保有する資産：	
現金及び現金性資産	3,552,008
短期金融商品	5,500,000
棚卸資産	26,081
売上債権及びその他債権	56,136
その他流動資産	101,244
長期金融商品	514,851
有形資産	133,260,956
当期法人税資産	5,387
合 計	143,016,663
売却目的で保有する負債：	
仕入債務及びその他債務	523,072
流動性長期負債 (*1)	5,918,360
流動性リース負債	5,898
その他流動負債	787,587
長期借入金 (*1)	38,470,410
確定給付負債の純額	247,240
リース負債	11,956
その他非流動負債	186,769
合 計	46,151,292

(*1) 流動性長期負債及び長期借入金残高(総額 44,388,770千ウォン)について担保が設定されています (注記16及び注記21参照)。

そのほか、当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産・負債及び売却目的保有で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産：		
・流動資産	400,628,438	400,628,438
土地	400,628,438	400,628,438
・非流動資産	-	-
資産 合計	400,628,438	400,628,438
売却目的で保有する負債：		
・流動負債	-	-
・非流動負債	-	-
負債 合計	-	-
売却目的で保有する資産に関連して資本に直接認識された金額：		
土地再評価差益	61,965,753	61,965,753

46. 新型コロナウイルス感染症の影響による不確実性及び連結グループの対応策

連結グループが営む航空運送業は新型コロナウイルス感染者数の減少傾向及び各国の漸進的な入国制限緩和措置により少しずつパンデミック前の水準の旅客需要を回復しており、これにより旅客事業セグメントの収益創出及びキャッシュ・フローが改善しています。

但し、新たな変異ウイルスの出現の可能性等、営業環境の不確実性が依然として存在しているため、連結グループは費用削減の検討及び借入金の満期延長、資本市場の調達等、新型コロナウイルスによる影響を最小化し、流動性を確保するための努力を継続しています。

47. 企業結合

連結グループはロー・コスト・キャリア(LCC)の垂直系列化による事業シナジーの追求目的で、2022年6月15日付を基準に(株)ジンエアーの持分54.91%を604,984百万ウォンで取得しました。

(1) 当半期において、持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当半期
・ 移転対価	604,983,679
現金	604,983,679
・ 識別可能な資産及び負債として認識された金額	140,903,627
流動資産	192,933,781
非流動資産	468,059,682
流動負債	(277,069,770)
非流動負債	(243,020,066)
・ 被取得者に対する非支配持分	(104,424,760)
・ のれん	568,504,812

上記の企業結合により連結財務諸表に認識した資産及び負債の金額は最終評価が完了しておらず、暫定的に決定した状態であり、同金額は今後調整される可能性があります。

(2) 当半期の企業結合による正味キャッシュ・フローは次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当半期
現金で支払った対価	604,983,679
差引: 取得した現金及び現金性資産	(95,548,619)
企業結合による正味キャッシュ・フロー	509,435,060

48. 報告期間後事象

支配企業は報告期間末以降、売却目的で保有する資産に分類された松現洞(ソンヒョンドン)敷地の売却を完了しました。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第61期 半期 2022年 6月 30日 現在

第60期 2021年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第61期 半期末		第60期 期末	
資 産					
. 流動資産			7,645,242,709,241		6,373,788,002,034
1. 現金及び現金性資産	4	869,377,340,345		1,043,473,360,101	
2. 短期金融商品	5	3,910,172,774,351		2,698,485,433,025	
3. 流動性リース債権	10,15	148,407,059,805		120,297,440,922	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	1,243,733,287,591		1,080,260,491,347	
5. 未請求工事	32	9,478,734,466		32,138,582,496	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	11,580,000		3,100,000	
7. 棚卸資産	9	686,006,767,954		585,527,334,139	
8. 当期法人税資産		1,319,273,846		302,141,225	
9. 流動性デリバティブ資産	25,39,40,41	29,154,970,783		13,068,438,808	
10. その他流動金融資産	8	125,586,396,641		188,744,707,316	
11. その他流動資産	18,32	97,364,054,063		96,056,503,259	
12. 売却目的で保有する資産	41,45	524,630,469,396		515,430,469,396	
. 非流動資産			20,397,719,751,659		19,819,243,952,766
1. 長期金融商品	5	5,635,138,903		8,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	588,991,500,934		611,511,821,936	
3. 償却原価測定金融資産	7	34,655,142,098		33,449,756,329	
4. リース債権	10,15	389,410,278,395		241,873,484,453	
5. 関連会社投資	12,15,41	120,170,952,250		96,698,110,000	
6. 子会社株式投資	11,15,41	888,690,535,743		283,265,616,516	
7. 有形資産	14,15,42	15,384,961,338,322		15,799,393,915,037	
8. 投資不動産	13,15,16	95,126,228,931		95,858,071,947	
9. 無形資産	15,17	240,740,333,172		255,048,333,417	
10. デリバティブ資産	25,39,40,41	158,894,263,752		53,755,934,073	
11. その他金融資産	8,41	929,620,549,880		839,802,746,898	
12. 繰延税金資産	36	791,888,941,249		738,069,004,424	
13. その他資産	18,32	768,934,548,030		770,509,157,736	
資 産 総 計			28,042,962,460,900		26,193,031,954,800
負 債					
. 流動負債			8,683,004,794,520		7,942,924,216,780
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	1,040,961,249,702		858,746,633,342	
2. 短期借入金	15,20,41,42	920,082,565,296		985,568,229,520	
3. 流動性長期負債	15,20,41,42	1,784,401,467,651		2,581,454,729,286	
4. 流動性リース負債	15,21,41,42	1,442,707,213,952		1,375,034,812,296	
5. 流動性引当金	23,43	250,021,609,011		131,797,066,836	
6. 流動性繰延収益	24,32	481,180,977,761		311,821,094,015	

7. 流動性デリバティブ負債	25,39,40,41	1,765,857,171		7,295,282,412	
8. 超過請求工事	32	14,625,662,500		18,321,503,511	
9. その他流動金融負債	26	8,379,822,746		4,121,883,918	
10. その他流動負債	24,27,32	2,335,374,204,459		1,440,067,653,609	
11. 当期法人税負債		403,504,164,271		228,695,328,035	
. 非流動負債			11,407,617,890,923		11,272,011,769,989
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	16,397,492,766		18,984,376,712	
2. 長期借入金	15,20,41,42	1,254,146,063,894		919,204,139,597	
3. 社債	20,42	1,563,282,272,245		1,058,231,364,539	
4. 資産流動化借入金	8,20,41,42	767,098,835,515		987,233,098,184	
5. リース負債	15,21,41,42	3,961,935,993,892		4,204,413,841,557	
6. 確定給付負債の純額	22	1,636,658,977,831		1,590,581,673,434	
7. 引当金	23,43	32,186,687,454		139,261,201,954	
8. 繰延収益	24,32	2,086,384,231,816		2,265,466,233,085	
9. デリバティブ負債	25,39,40,41	167,818,962		1,650,496,872	
10. その他金融負債	26	40,779,150,515		40,104,978,427	
11. その他負債	27,32	48,580,366,033		46,880,365,628	
負債総計			20,090,622,685,443		19,214,935,986,769
資本					
. 資本金	1,28		1,846,657,275,000		1,744,658,095,000
. その他払込資本	29		4,099,745,832,888		4,202,297,921,932
. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末 : 61,965,752,509ウォン、 前期末 : 61,965,752,509ウォン)	14,31,45		565,994,064,809		581,639,089,680
. 利益剰余金(欠損金)	30		1,439,942,602,760		449,500,861,419
資本総計			7,952,339,775,457		6,978,095,968,031
負債及び資本総計			28,042,962,460,900		26,193,031,954,800

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期財政状態計算書

第61期 半期 2022年 6月 30日 現在

第60期 2021年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第61期 半期末		第60期 期末	
資 産					
. 流動資産			786,695,474,781		655,862,785,409
1. 現金及び現金性資産	4	89,458,928,322		107,373,408,754	
2. 短期金融商品	5	402,356,778,481		277,674,151,058	
3. 流動性リース債権	10,15	15,271,086,454		12,378,606,671	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	127,980,155,293		111,158,804,560	
5. 未請求工事	32	975,361,777		3,307,060,139	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	1,191,582		318,990	
7. 棚卸資産	9	70,590,096,422		60,250,762,683	
8. 当期法人税資産		135,753,279		31,090,332	
9. 流動性デリバティブ資産	25,39,40,41	3,000,046,494		1,344,742,353	
10. その他流動金融資産	8	12,922,840,214		19,421,830,383	
11. その他流動資産	18,32	10,018,761,163		9,884,214,185	
12. 売却目的で保有する資産	41,45	53,984,475,301		53,037,795,301	
. 非流動資産			2,098,925,362,446		2,039,400,202,740
1. 長期金融商品	5	579,855,793		823,200	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	60,607,225,446		62,924,566,477	
3. 償却原価測定金融資産	7	3,566,014,122		3,441,979,926	
4. リース債権	10,15	40,070,317,647		24,888,781,550	
5. 関連会社投資	12,15,41	12,365,590,987		9,950,235,519	
6. 子会社株式投資	11,15,41	91,446,256,128		29,148,031,939	
7. 有形資産	14,15,42	1,583,112,521,713		1,625,757,633,857	
8. 投資不動産	13,15,16	9,788,488,957		9,863,795,603	
9. 無形資産	15,17	24,772,180,283		26,244,473,509	
10. デリバティブ資産	25,39,40,41	16,350,219,740		5,531,485,616	
11. その他金融資産	8,41	95,657,954,583		86,415,702,656	
12. 繰延税金資産	36	81,485,372,055		75,947,300,555	
13. その他資産	18,32	79,123,364,992		79,285,392,331	
資 産 総 計			2,885,620,837,227		2,695,262,988,149
負 債					
. 流動負債			893,481,193,356		817,326,901,907
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	107,114,912,594		88,365,028,571	
2. 短期借入金	15,20,41,42	94,676,495,969		101,414,970,818	
3. 流動性長期負債	15,20,41,42	183,614,911,021		265,631,691,644	
4. 流動性リース負債	15,21,41,42	148,454,572,316		141,491,082,185	
5. 流動性引当金	23,43	25,727,223,567		13,561,918,177	
6. 流動性繰延収益	24,32	49,513,522,612		32,086,390,574	
7. 流動性デリバティブ負債	25,39,40,41	181,706,703		750,684,560	

8. 超過請求工事	32	1,504,980,671		1,885,282,711	
9. その他流動金融負債	26	862,283,761		424,141,855	
10. その他流動負債	24,27,32	240,310,005,639		148,182,961,556	
11. 当期法人税負債		41,520,578,503		23,532,749,255	
. 非流動負債			1,173,843,880,976		1,159,890,011,132
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	1,687,302,006		1,953,492,364	
2. 長期借入金	15,20,41,42	129,051,629,975		94,586,105,965	
3. 社債	20,42	160,861,745,814		108,892,007,411	
4. 資産流動化借入金	8,20,41,42	78,934,470,174		101,586,285,803	
5. リース負債	15,21,41,42	407,683,213,771		432,634,184,296	
6. 確定給付負債の純額	22	168,412,208,819		163,670,854,196	
7. 引当金	23,43	3,312,010,139		14,329,977,681	
8. 繰延収益	24,32	214,688,937,454		233,116,475,384	
9. デリバティブ負債	25,39,40,41	17,268,571		169,836,128	
10. その他金融負債	26	4,196,174,588		4,126,802,280	
11. その他負債	27,32	4,998,919,665		4,823,989,623	
負債総計			2,067,325,074,332		1,977,216,913,039
資本					
. 資本金	1,28		190,021,033,598		179,525,317,976
. その他払込資本	29		421,863,846,204		432,416,456,167
. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末：61,965,752,509ウォン、 前期末：61,965,752,509ウォン)	14,31,45		58,240,789,269		59,850,662,328
. 利益剰余金(欠損金)	30		148,170,093,824		46,253,638,640
資本総計			818,295,762,895		718,046,075,110
負債及び資本総計			2,885,620,837,227		2,695,262,988,149

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括利益計算書

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 61 期 半期				第 60 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	32,41,44		3,332,387,089,566		6,137,585,875,295		1,950,760,399,441		3,700,547,215,911
. 売上原価	37,41		2,337,603,525,941		4,209,874,194,424		1,587,224,181,148		3,071,427,169,958
. 売上総利益			994,783,563,625		1,927,711,680,871		363,536,218,293		629,120,045,953
. 販売費及び管理費	33,37,41		258,913,194,247		403,392,208,893		166,623,605,085		307,732,671,290
. 営業利益			735,870,369,378		1,524,319,471,978		196,912,613,208		321,387,374,663
金融収益	34,41	156,226,100,990		252,679,710,596		63,342,513,416		199,900,049,634	
金融費用	34,41	84,055,266,127		168,305,726,160		92,395,749,002		202,709,636,491	
その他営業外収益	35	288,058,163,015		459,080,203,613		77,591,311,112		204,056,219,891	
その他営業外費用	35	473,015,153,180		695,964,853,481		69,627,950,881		379,963,381,971	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			623,084,214,076		1,371,808,806,546		175,822,737,853		142,670,625,726
. 法人税費用(収益)	36		172,670,275,755		377,541,450,367		45,858,972,707		41,468,072,772
. 半期純利益(損失)			450,413,938,321		994,267,356,179		129,963,765,146		101,202,552,954
. その他包括損益			(16,690,149,400)		(16,217,922,319)		552,455,395		12,987,070,022
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(16,690,149,400)		(16,217,922,319)		552,455,395		12,987,070,022	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(499,093,446)		(724,477,475)		(260,348,914)		(377,596,267)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	(16,191,055,954)		(15,493,444,844)		812,804,309		13,364,666,289	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-		-		-		-	
. 半期総包括損益			433,723,788,921		978,049,433,860		130,516,220,541		114,189,622,976
. 1株当たり利益(損失)	38								
普通株式1株当たり利益(損失)									
基本1株当たり純利益(損失)			1,272		2,824		358		306
希薄化後1株当たり純利益(損失)			1,272		2,824		342		297
優先株式1株当たり利益(損失)									
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			1,322		2,874		408		356

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期包括利益計算書

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで
第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで
第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで
第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: 円)

科 目	注記	第 61 期 半期				第 60 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	32,41,44		342,902,631,516		631,557,586,568		200,733,245,102		380,786,308,517
. 売上原価	37,41		240,539,402,819		433,196,054,606		163,325,368,240		316,049,855,789
. 売上総利益			102,363,228,697		198,361,531,962		37,407,876,862		64,736,452,729
. 販売費及び管理費	33,37,41		26,642,167,688		41,509,058,295		17,145,568,963		31,665,691,876
. 営業利益			75,721,061,009		156,852,473,667		20,262,307,899		33,070,760,853
金融収益	34,41	16,075,665,792		26,000,742,220		6,517,944,631		20,569,715,107	
金融費用	34,41	8,649,286,884		17,318,659,222		9,507,522,572		20,858,821,595	
その他営業外収益	35	29,641,184,974		47,239,352,952		7,984,145,913		20,997,385,027	
その他営業外費用	35	48,673,259,262		71,614,783,423		7,164,716,146		39,098,232,005	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			64,115,365,628		141,159,126,194		18,092,159,725		14,680,807,387
. 法人税費用(収益)	36		17,767,771,375		38,849,015,243		4,718,888,292		4,267,064,688
. 半期純利益(損失)			46,347,594,253		102,310,110,951		13,373,271,434		10,413,742,699
. その他包括損益			(1,717,416,373)		(1,668,824,207)		56,847,660		1,336,369,505
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(1,717,416,373)		(1,668,824,207)		56,847,660		1,336,369,505	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(51,356,716)		(74,548,732)		(26,789,903)		(38,854,656)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	(1,666,059,658)		(1,594,275,474)		83,637,563		1,375,224,161	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目									
. 半期総包括損益			44,630,177,880		100,641,286,744		13,430,119,094		11,750,112,204
. 1株当たり利益(損失)	38								
普通株式1株当たり利益(損失)									
基本1株当たり純利益(損失)			131		291		37		31
希薄化後1株当たり純利益(損失)			131		291		35		31
優先株式1株当たり利益(損失)									
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			136		296		42		37

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2021年1月1日(期首資本)	876,602,535,000	1,442,149,645,000	(1,476,400)	678,158,157,760	30,286,502,572	572,866,882,468	(230,640,438,180)	3,369,421,808,220
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	101,202,552,954	101,202,552,954
その他包括損益	-	-	-	-	-	13,364,666,289	(377,596,267)	12,987,070,022
有償増資	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	-	-	3,299,760,799,400
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(199,044,480,000)	(955,520,000)	-	-	(200,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(11,246,434,783)	(11,246,434,783)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(544,140,719)	544,140,719	-
2021年6月30日(半期末資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,476,400)	479,113,677,760	29,330,982,572	585,687,408,038	(140,517,775,557)	6,572,125,795,813
2022年1月1日(期首資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	581,639,089,680	449,500,861,419	6,978,095,968,031
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	994,267,356,179	994,267,356,179
その他包括損益	-	-	-	-	-	(15,493,444,844)	(724,477,475)	(16,217,922,319)
ハイブリッド資本証券の転換	101,999,180,000	197,415,181,916	-	(299,967,197,760)	-	-	-	(552,835,844)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(151,580,027)	151,580,027	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	-	-	(73,200)
2022年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	565,994,064,809	1,439,942,602,760	7,952,339,775,457

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2021年1月1日(期首資本)	90,202,400,852	148,397,198,471	(151,922)	69,782,474,434	3,116,481,115	58,948,002,206	(23,732,901,089)	346,713,504,066
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	10,413,742,699	10,413,742,699
その他包括損益	-	-	-	-	-	1,375,224,161	(38,854,656)	1,336,369,505
有償増資	89,322,917,124	250,222,469,134	-	-	-	-	-	339,545,386,258
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(20,481,676,992)	(98,323,008)	-	-	(20,580,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(1,157,258,139)	(1,157,258,139)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(55,992,080)	55,992,080	-
2021年6月30日(半期末資本)	179,525,317,976	398,619,667,605	(151,922)	49,300,797,442	3,018,158,107	60,267,234,287	(14,459,279,105)	676,271,744,389
2022年1月1日(期首資本)	179,525,317,976	398,619,667,605	(166,986)	30,866,624,650	2,930,330,899	59,850,662,328	46,253,638,640	718,046,075,110
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	102,310,110,951	102,310,110,951
その他包括損益	-	-	-	-	-	(1,594,275,474)	(74,548,732)	(1,668,824,207)
ハイブリッド資本証券の転換	10,495,715,622	20,314,022,219	-	(30,866,624,650)	-	-	-	(56,886,808)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(334,704,619)	(334,704,619)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(15,597,585)	15,597,585	-
端株の取得	-	-	(7,532)	-	-	-	-	(7,532)
2022年6月30日(半期末資本)	190,021,033,598	418,933,689,824	(174,518)	-	2,930,330,899	58,240,789,269	148,170,093,824	818,295,762,895

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第 61 期 半期	第 60 期 半期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,986,062,049	1,290,577,359,245
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	3,234,450,621,455	1,351,972,234,837
イ. 半期純利益(損失)	994,267,356,179	101,202,552,954
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,991,500,514,293	1,494,788,116,528
棚卸資産評価損失(戻入)	(473,907,388)	31,397,096
リース航空機修繕引当金繰入	12,418,471,772	25,720,326,293
退職給付	88,032,227,712	82,933,214,155
減価償却費	724,456,779,507	802,728,591,174
無形資産償却費	14,749,477,245	14,756,240,231
貸倒償却費(戻入)	(399,864,515)	255,070,861
支払利息	162,969,120,516	192,600,839,678
デリバティブ評価損失	1,933,676,133	2,035,212,291
デリバティブ取引損失	3,402,929,511	8,073,584,522
外貨換算損失	505,732,357,161	253,608,473,257
為替差損	53,833,519,384	36,162,880,863
その他の貸倒償却費	2,555,234,675	7,833,473,861
有形資産処分損失	150,366,139	1,365,064,319
無形資産処分損失	-	184,416,356
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	190,420,152	-
子会社株式投資減損損失	9,700,000,000	-
法人税費用	377,541,450,367	41,468,072,772
その他費用	34,708,255,922	25,031,258,799
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(540,942,991,881)	(322,927,425,078)
受取利息	65,747,367,334	31,498,302,481
配当金収益	6,645,288,095	5,615,505,532
デリバティブ評価利益	147,431,058,239	107,193,864,280
デリバティブ取引利益	32,855,996,928	55,592,377,341
外貨換算利益	257,062,818,373	108,555,081,288
為替差益	-	2,367,040,000
有形資産処分利益	25,265,815,450	2,301,313,327
売却目的で保有する資産処分利益	-	1,559,747,709
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-	1,160,530,090
その他収益	5,934,647,462	7,083,663,030
二. 純運転資本の変動	789,625,742,864	78,908,990,433
売上債権の減少(増加)	(167,041,086,240)	(25,959,402,653)
未収金の減少(増加)	9,012,097,970	(48,788,865,295)
未収収益の減少(増加)	13,086,844,654	3,485,054,333
未請求工事の減少(増加)	23,262,985,452	(1,313,187,423)
棚卸資産の減少(増加)	(85,615,405,842)	(9,428,755,298)
前払金の減少(増加)	(1,655,424,769)	1,803,863,813
前払費用の減少(増加)	516,049,026	1,949,456,719
仕入債務の増加(減少)	135,415,089,509	17,766,855,476
未払金の増加(減少)	27,307,425,462	28,529,748,763
未払費用の増加(減少)	(6,686,615,001)	16,626,796,032
前受金の増加(減少)	786,961,027,185	166,634,374,614
超過請求工事の増加(減少)	(4,571,343,969)	(11,190,388,593)
社外積立資産の減少(増加)	5,085,889,830	4,754,156,489
退職金の支払	(50,230,285,605)	(40,101,815,593)
確定給付負債の承継	2,233,697,427	-
引当金の増加(減少)	(1,862,619,440)	(34,417,646,228)
繰延収益の増加(減少)	(9,722,117,523)	61,683,723,929
その他	114,129,534,738	(53,124,978,652)

2. 利息の受取	49,228,828,355		30,248,283,948	
3. 配当金の受取	6,645,288,095		5,615,505,532	
4. 法人税の納付	(252,338,675,856)		(97,258,665,072)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,020,835,471,572)		(1,965,925,819,043)
短期金融商品の正味増減	(1,206,999,817,349)		(1,590,783,337,401)	
長期貸付金の増加	-		(23,485,500,000)	
長期貸付金の減少	-		126,181,440,000	
リース債権の回収	44,146,952,366		41,328,791,379	
その他流動資産の増加	(343,977,416)		-	
長期金融商品の増加	(270,000,000)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,270,000		2,795,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,890,000,000		-	
子会社株式投資の処分	100		-	
子会社株式投資の取得	(623,966,809,327)		(4,300,000,000)	
関連会社投資の取得	(23,830,952,250)		-	
有形資産の処分	18,331,695,290		2,924,876,078	
有形資産の取得	(277,638,986,996)		(160,547,520,971)	
売却目的で保有する資産の処分	-		2,379,024,310	
無形資産の取得	(441,477,000)		(630,105,976)	
デリバティブの増加	(202,354,781,622)		(590,459,442,162)	
デリバティブの減少	252,636,980,235		591,446,964,104	
保証金の減少	2,289,224,821		68,184,085,283	
保証金の増加	(4,382,970,424)		(28,167,888,687)	
その他非流動資産の減少	98,178,000		-	
投資活動その他資産の増加	-		(400,000,000,000)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,181,764,499,843)		467,364,738,113
短期借入金の正味増減	(180,991,012,500)		(313,203,551,680)	
流動性長期負債の償還	(1,515,235,745,482)		(1,288,798,119,365)	
流動性リース負債の償還	(719,271,802,911)		(722,276,468,335)	
長期借入金の借入	493,905,700,000		262,879,424,421	
社債の発行	907,406,150,432		398,559,350,000	
有償増資	-		2,553,585,836,200	
ハイブリッド資本証券の転換	(552,824,060)		-	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(200,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(3,252,717,390)		(12,660,000,000)	
利息の支払	(163,772,247,932)		(210,721,733,128)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(164,613,909,366)		(207,983,721,685)
. 期首現金及び現金性資産		1,043,473,360,101		1,155,854,255,726
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(9,482,110,390)		3,029,513,720
. 半期末現金及び現金性資産		869,377,340,345		950,900,047,761

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期キャッシュ・フロー計算書

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第 61 期 半期		第 60 期 半期	
営業活動によるキャッシュ・フロー		312,608,765,785		132,800,410,266
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	332,824,968,948		139,117,942,965	
イ. 半期純利益(損失)	102,310,110,951		10,413,742,699	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	204,925,402,921		153,813,697,191	
棚卸資産評価損失(戻入)	(48,765,070)		3,230,761	
リース航空機修繕引当金繰入	1,277,860,745		2,646,621,576	
退職給付	9,058,516,232		8,533,827,737	
減価償却費	74,546,602,611		82,600,772,032	
無形資産償却費	1,517,721,209		1,518,417,120	
貸倒償却費(戻入)	(41,146,059)		26,246,792	
支払利息	16,769,522,501		19,818,626,403	
デリバティブ評価損失	198,975,274		209,423,345	
デリバティブ取引損失	350,161,447		830,771,847	
外貨換算損失	52,039,859,552		26,096,311,898	
為替差損	5,539,469,145		3,721,160,441	
その他の貸倒償却費	262,933,648		806,064,460	
有形資産処分損失	15,472,676		140,465,118	
無形資産処分損失	-		18,976,443	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	19,594,234		-	
子会社株式投資減損損失	998,130,000		-	
法人税費用	38,849,015,243		4,267,064,688	
その他費用	3,571,479,534		2,575,716,530	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(55,663,033,865)		(33,229,232,041)	
受取利息	6,765,404,099		3,241,175,325	
配当金収益	683,800,145		577,835,519	
デリバティブ評価利益	15,170,655,893		11,030,248,634	
デリバティブ取引利益	3,380,882,084		5,720,455,628	
外貨換算利益	26,451,764,011		11,170,317,865	
為替差益	-		243,568,416	
有形資産処分利益	2,599,852,410		236,805,141	
売却目的で保有する資産処分利益	-		160,498,039	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-		119,418,546	
その他収益	610,675,224		728,908,926	
二. 純運転資本の変動	81,252,488,941		8,119,735,116	
売上債権の減少(増加)	(17,188,527,774)		(2,671,222,533)	
未収金の減少(増加)	927,344,881		(5,020,374,239)	
未収収益の減少(増加)	1,346,636,315		358,612,091	
未請求工事の減少(増加)	2,393,761,203		(135,126,986)	
棚卸資産の減少(増加)	(8,809,825,261)		(970,218,920)	
前払金の減少(増加)	(170,343,209)		185,617,586	
前払費用の減少(増加)	53,101,445		200,599,096	
仕入債務の増加(減少)	13,934,212,710		1,828,209,428	
未払金の増加(減少)	2,809,934,080		2,935,711,148	
未払費用の増加(減少)	(688,052,684)		1,710,897,312	
前受金の増加(減少)	80,978,289,697		17,146,677,148	
超過請求工事の増加(減少)	(470,391,294)		(1,151,490,986)	
社外積立資産の減少(増加)	523,338,064		489,202,703	
退職金の支払	(5,168,696,389)		(4,126,476,825)	
確定給付負債の承継	229,847,465		-	
引当金の増加(減少)	(191,663,540)		(3,541,575,797)	
繰延収益の増加(減少)	(1,000,405,893)		6,347,255,192	

その他	11,743,929,125		(5,466,560,303)	
2. 利息の受取	5,065,646,438		3,112,548,418	
3. 配当金の受取	683,800,145		577,835,519	
4. 法人税の納付	(25,965,649,746)		(10,007,916,636)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(207,943,970,025)		(202,293,766,780)
短期金融商品の正味増減	(124,200,281,205)		(163,691,605,419)	
長期貸付金の増加	-		(2,416,657,950)	
長期貸付金の減少	-		12,984,070,176	
リース債権の回収	4,542,721,398		4,252,732,633	
その他流動資産の増加	(35,395,276)		-	
長期金融商品の増加	(27,783,000)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	130,683		287,606	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	194,481,000		-	
子会社株式投資の処分	10		-	
子会社株式投資の取得	(64,206,184,680)		(442,470,000)	
関連会社投資の取得	(2,452,204,987)		-	
有形資産の処分	1,886,331,445		300,969,748	
有形資産の取得	(28,569,051,762)		(16,520,339,908)	
売却目的で保有する資産の処分	-		244,801,601	
無形資産の取得	(45,427,983)		(64,837,905)	
デリバティブの増加	(20,822,307,029)		(60,758,276,598)	
デリバティブの減少	25,996,345,266		60,859,892,606	
保証金の減少	235,561,234		7,016,142,376	
保証金の増加	(451,007,657)		(2,898,475,746)	
その他非流動資産の減少	10,102,516		-	
投資活動その他資産の増加	-		(41,160,000,000)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(121,603,567,034)		48,091,831,552
短期借入金の正味増減	(18,623,975,186)		(32,228,645,468)	
流動性長期負債の償還	(155,917,758,210)		(132,617,326,483)	
流動性リース負債の償還	(74,013,068,520)		(74,322,248,592)	
長期借入金の借入	50,822,896,530		27,050,292,773	
社債の発行	93,372,092,879		41,011,757,115	
有償増資	-		262,763,982,545	
ハイブリッド資本証券の転換	(56,885,596)		-	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(20,580,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(334,704,619)		(1,302,714,000)	
利息の支払	(16,852,164,312)		(21,683,266,339)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(16,938,771,274)		(21,401,524,961)
. 期首現金及び現金性資産		107,373,408,754		118,937,402,914
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(975,709,159)		311,736,962
. 半期末現金及び現金性資産		89,458,928,322		97,847,614,915

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

注記

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は1,846,657 百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及び関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成される期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2021年12月31日付で終了した会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連する影響を除き、2021年12月31日に終了した会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」-概念フレームワークに対する参照(改正)

同改正事項は、企業会計基準書第1103号において従前の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))に代わり「概念フレームワーク」(2018)を参照するという内容が含まれています。また、同改正事項は企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の義務が存在するか否かを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準解釈書第2121号の適用範囲に該当する賦課金の場合、取得者は賦課金を納付する負債を生じさせる義務発生事象が取得日までに発生したかを判断するために、企業会計基準解釈書第2121号を適用します。

同改正事項は、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な文言を追加しています。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形資産」-意図された方式で使用される前に生産された財貨の売却金額と関連原価(改正)

同改正事項は、有形資産を経営陣が意図する方式で稼働させるために必要な場所と状態に至るまでの過程で生産された財貨の売却金額を有形資産の原価から差し引くことを禁じています。従って、そのような売却金額と関連原価を当期損益として認識し、当該原価は企業会計基準書第1002号に従い測定されます。

生産された財貨が企業の通常の活動のアウトプットではないため、当期損益に含まれる売却金額と原価を包括利益計算書に別途表示しない場合、そのような売却金額と原価の大きさ、そして売却金額と原価が含まれている包括利益計算書の勘定を開示しなければなりません。

同改正事項は、この改正内容を初度適用する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至った有形資産に対してのみ遡及適用します。同改正事項の初度適用累積効果は、表示された最も早い期間の開始日に利益剰余金(または適切であればその他資本構成要素)の期首残高を調整して認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債、偶発資産」- 不利な契約 - 契約履行のコスト(改正)

同改正事項は、契約履行のコストは契約に直接関連するコストで構成されることを明確化しています。契約に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト(例: 直接労務コスト、直接材料コスト)と契約を履行するための直接関連するその他のコスト配分額(例: 契約の履行に使用された有形資産の減価償却費)で構成されます。

同改正事項は、この改正事項を初度適用する会計年度の開始日に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は再作成せず、その代わりに改正内容を初度適用することによる累積効果を、初度適用日の期首利益剰余金又は適切な場合、他の資本要素として認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」- 流動負債及び非流動負債の分類(改正)

同改正事項は財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の表示にのみ影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点、または当該項目に関する開示情報に影響を及ぼしません。

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調しています。また、報告期間末に借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化しています。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用も認められます。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は2021年12月31日に終了した会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	116,627	42,871
預金等	869,260,714	1,043,430,489
合 計	869,377,341	1,043,473,360

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	36,570,000	遅延損害金の支払保証及び運送契約の担保等
	USD 41,907	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	73,170,062	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合の出資金担保
長期金融商品	5,635,139	外貨借入関連担保及び運送契約関連担保等
合 計	115,375,201	
	USD 41,907	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売上債権	1,099,760,214	926,252,922
差引: 損失引当金	(457,762)	(857,627)
売上債権(純額)	1,099,302,452	925,395,295
未収金	112,445,664	120,723,896
差引: 損失引当金	(57,530,811)	(54,975,577)
未収金(純額)	54,914,853	65,748,319
未収収益	135,945,583	135,546,477
差引: 損失引当金	(46,429,600)	(46,429,600)
未収収益(純額)	89,515,983	89,116,877
合 計	1,243,733,288	1,080,260,491

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	857,627	1,350,386
貸倒償却費(戻入)	(399,865)	255,071
債権除却	-	(268,059)
半期末	457,762	1,337,398

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	71,823,791	92,263,692
非上場株式	57,150,428	57,150,428
小 計	128,974,219	149,414,120
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場ファンド	5,110,000	7,000,000
永久転換社債	441,540,600	441,540,600
出資金(*2)	13,366,682	13,557,102
小 計	460,017,282	462,097,702
償却原価測定金融資産：		
満期保有債券(*3)	34,666,722	33,452,856
小 計	34,666,722	33,452,856
合 計	623,658,223	644,964,678

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 59,803百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は防衛産業共済組合の出資金であり、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供されています(注記5参照)。

(*3) 当半期末現在、米州貨物資産流動化証券の劣後債権及び国内旅客資産流動化証券債権346億ウォンを含めています。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等(*1)	125,586,397	145,791,363	188,744,707	121,079,440
貸付金(*2)	-	783,829,187	-	718,723,307
合 計	125,586,397	929,620,550	188,744,707	839,802,747

(*1) 当社は、資産流動化借入金に関連して 14,517千米ドル、62,318千香港ドル、1,620,192千円を預け保証金として提供しており、38,149百万ウォン、9,912千米ドル、41,130千香港ドル、1,038,674千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(*2) 関連当事者関連の貸付金です(注記41参照)。

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
仕掛品	253,075,082	(13,834,893)	239,240,189	222,914,480	(14,263,999)	208,650,481
原材料	96,496,300	-	96,496,300	96,713,295	-	96,713,295
貯蔵品	307,263,983	(6,163,043)	301,100,940	252,409,058	(6,207,844)	246,201,214
未着品	49,169,339	-	49,169,339	33,962,344	-	33,962,344
合 計	706,004,704	(19,997,936)	686,006,768	605,999,177	(20,471,843)	585,527,334

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入474百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失31百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	151,905,749	124,546,998
1年超過 5年以内	455,247,503	267,427,109
5年超過	-	24,095,683
合 計	607,153,252	416,069,790
現在価値割引差金	(69,335,914)	(53,898,865)
差引残高	537,817,338	362,170,925
流動性振替	(148,407,060)	(120,297,441)
債権残高	389,410,278	241,873,484

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末	
			持分率	帳簿価額	持分率	帳簿価額
韓国空港(株)(*2)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629
韓進情報通信(株)(*2)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915
IAT(株)(*2)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462,275	100.00%	89,379,145
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-
Hanjin Int'l Corp.(*2)	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	-	100.00%	-
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000,000	100.00%	5,000,000
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,983,679	-	-
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-
合 計				888,690,536		283,265,617

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当半期末現在、子会社株式投資を担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期における子会社株式投資の変動内訳は次の通りであり、前半期における子会社株式投資の変動内訳はありません。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	処 分	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
IAT(株)(*1)	89,379,145	83,130	-	-	89,462,275
(株)航空総合サービス(*1)(*2)	-	9,700,000	-	(9,700,000)	-
Hanjin Int'l Corp.	-	-	-	-	-
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
K Aviation(株)	5,000,000	-	-	-	5,000,000
(株)ジンエアー(*1)	-	604,983,679	-	-	604,983,679
(株)韓進インターナショナルジャパン(*4)	-	-	-	358,110	358,110
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合 計	283,265,617	614,766,809	-	(9,341,890)	888,690,536

(*1) 当半期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 当半期において、減損損失を認識しました。

(*3) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*4) 当半期において、(株)ジンエアーの出資関連の持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記12参照)。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援 サービス業	日本	-	-	-	50.00%	358,110	358,110	12月
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	航空機内食の製造、 機内免税品の販売	韓国	20.00%	120,170,952	120,170,952	20.00%	96,340,000	96,340,000	12月
合 計				120,170,952	120,170,952		96,698,110	96,698,110	

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期における関連会社投資の変動内訳は次の通りであり、前半期における関連会社投資の変動はありません。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン (*1)	358,110	-	-	(358,110)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社	96,340,000	23,830,952	-	-	120,170,952
合 計	96,698,110	23,830,952	-	(358,110)	120,170,952

(*1) 当半期において、(株)ジンエアーの出資関連の持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記11参照)。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	1,720,913,042	-	(310,000)	-	-	-	1,720,603,042
建物	345,209,414	-	(23,360)	(9,485,396)	-	-	335,700,658
構築物	52,803,552	-	-	(1,527,381)	-	-	51,276,171
機械装置	101,635,527	2,551,661	(3,675)	(4,614,401)	-	2,542,893	102,112,005
航空機	2,169,726,535	-	(1,352,464)	(86,336,840)	(5,523,508)	235,275,014	2,311,788,737
エンジン	993,165,379	-	(1,278,112)	(82,848,866)	17,986,682	51,530,088	978,555,171
航空機材	1,087,899,730	96,766,102	(11,432,925)	(86,464,838)	(210,437)	-	1,086,557,632
車両運搬具	2,272,409	74,869	-	(598,561)	-	736,224	2,484,941
その他有形資産	28,621,115	8,324,202	(10,915)	(6,205,321)	-	-	30,729,081
リース改良資産	18,010,826	-	-	(2,054,971)	-	19,114	15,974,969
建設仮勘定	928,629,780	158,880,989	-	-	179,448,245	(547,816,507)	719,142,507
使用権資産_航空機	8,167,623,944	11,041,163	-	(410,429,394)	(162,511,120)	257,713,174	7,863,437,767
使用権資産_その他	182,882,664	102,092,982	(85,218,020)	(33,158,967)	-	-	166,598,659
合 計	15,799,393,917	379,731,968	(99,629,471)	(723,724,936)	29,189,862	-	15,384,961,340

(*1) その他増減は主に、借入コスト資産化、航空機及びエンジンのリース債権への振替等で構成されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	1,699,866,852	2,942,271	(680,000)	-	25,674,399	-	1,727,803,522
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
建物	364,222,133	-	(36,671)	(9,488,723)	-	-	354,696,739
構築物	50,694,419	-	-	(1,464,586)	-	-	49,229,833
機械装置	85,115,309	465,855	-	(4,811,744)	-	8,384,504	89,153,924
航空機	2,186,051,169	1,927	(1,428,838)	(89,715,341)	11,921,667	7,215,692	2,114,046,276
エンジン	980,715,352	23,571,904	-	(107,616,846)	69,112,713	51,818,450	1,017,601,573
航空機材	1,151,747,780	57,791,595	(152,110)	(67,041,716)	(10,067,824)	-	1,132,277,725
車両運搬具	2,848,389	598,643	(27,039)	(618,659)	-	-	2,801,334
その他有形資産	38,666,138	1,607,597	(76,181)	(7,157,347)	-	-	33,040,207
リース改良資産	12,737,236	-	-	(1,389,701)	-	420,869	11,768,404
建設仮勘定	1,063,559,041	73,498,467	-	-	4,378,505	(143,844,725)	997,591,288
使用権資産_航空機	9,520,951,667	-	-	(479,382,561)	(59,788,408)	63,048,043	9,044,828,741
使用権資産_その他	183,201,129	148,872,666	(130,825,501)	(33,309,521)	-	-	167,938,773
合 計	17,366,044,226	309,350,925	(133,226,340)	(801,996,745)	15,563,440	(12,957,167)	16,742,778,339

(*1) その他増減は主に、土地リース資産の土地振替、航空機賃貸終了によるリース債権の航空機及びエンジンの振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,215百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ3.52%と3.28%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土 地	1,720,603,042	1,147,695,822

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は613,765百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで認識した再評価損失累計額は40,858百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土 地	-	-	1,720,603,042	1,720,603,042

(5) 当半期において、レベル1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	1,872,155,128	2,052,066,340	韓国産業銀行等	長期短期借入金及び 輸出成長資金借入金等
航空機及び機械装置(*2)	2,578,176,270	4,049,269,715		
施設利用権	24,276,203	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	365,799,496	109,957,329株	韓国産業銀行等	政府系銀行による流動性支援及び Hanjin Int'l Corp.の借入金等
合 計	4,840,407,097			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、当社が保有する当該企業株式を担保として提供しています。また、子会社投資株式のうち、韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、IAT(株)の株式を政府系銀行による流動性支援の担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減	半期末
土 地	66,075,291	-	-	-	-	66,075,291
建 物	29,782,781	-	-	(731,843)	-	29,050,938
合 計	95,858,072	-	-	(731,843)	-	95,126,229

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減	半期末
土 地	67,168,109	-	-	-	-	67,168,109
建 物	31,246,467	-	-	(731,843)	-	30,514,624
合 計	98,414,576	-	-	(731,843)	-	97,682,733

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,309百万ウォン及び1,142百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿金額	公正価値
土地及び建物	95,126,229	100,063,500

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
土地及び建物	-	-	100,063,500	100,063,500

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	34,815,702	-	-	(3,516,059)	-	31,299,643
ソフトウェア	210,445,967	441,477	-	(11,233,418)	-	199,654,026
その他無形資産	9,786,664	-	-	-	-	9,786,664
合 計	255,048,333	441,477	-	(14,749,477)	-	240,740,333

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	半期末
施設利用権	44,249,302	-	-	(5,020,889)	-	39,228,413
ソフトウェア	191,826,171	630,106	(184,416)	(9,735,352)	12,957,167	195,493,676
その他無形資産	9,786,664	-	-	-	-	9,786,664
合 計	245,862,137	630,106	(184,416)	(14,756,241)	12,957,167	244,508,753

(*) その他増減は建設仮勘定からの振替により発生しました。

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	73,628,325	54,766,178	67,842,993	54,766,178
前払費用	11,929,027	10,865,125	10,968,645	12,341,557
その他	11,806,702	703,303,245	17,244,865	703,401,423
合 計	97,364,054	768,934,548	96,056,503	770,509,158

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	273,656,888	-	135,149,306	-
未払金	67,807,376	317,359	40,034,980	877,743
未払費用	699,495,267	16,080,134	683,560,628	18,106,634
未払配当金	1,719	-	1,719	-
合 計	1,040,961,250	16,397,493	858,746,633	18,984,377

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.71%	150,000,000	150,000,000
		-	-	220,000,000
小 計			150,000,000	370,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.26% ~ 2.36%	231,429,100	212,204,500
		3M SOFR + 1.90% ~ 2.25%	155,148,000	-
		3M EURIBOR + 1.87%	108,004,000	107,387,200
	(株)ハナ銀行(*1)	3M TIBOR + 2.17%	45,429,600	49,451,520
		3M SOFR + 2.31%	41,269,484	-
		3M LIBOR + 2.40%	19,393,500	55,623,767
	(株)国民銀行他(*1)	3M LIBOR + 2.48%	57,255,042	143,481,243
		3M MOR + 1.24%	51,716,000	47,420,000
		3M SOFR + 2.30%	34,579,839	-
		2.70%	25,858,000	-
小 計			770,082,565	615,568,230
合 計			920,082,565	985,568,230

(*1) 当社は当半期において、(株)ハナ銀行31,920千米ドル、(株)国民銀行 26,746千米ドルをそれぞれ担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。変更に際して、他の契約条件は変更されませんでした。

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	利子率	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	661,200,000	391,100,000
	韓国産業銀行	3.19% ~ 4.15%	2027-05-23	284,447,990	310,332,170
	ポ オ ゴ ク ・ セ キ ュ リ ティーズ他	3.10% ~ 5.10%	2025-03-14	121,213,835	127,188,612
小 計				1,066,861,825	828,620,782
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	94,503,500	93,963,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	69,331,763	73,352,813
	新韓銀行(株)(*1)	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	51,716,000	-
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	38,787,000	82,985,000
		2.56%	2024-06-28	38,787,000	35,565,000
	中国交通銀行(*2)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	43,681,847	56,074,531
	韓国輸出入銀行他	3M LIBOR + 1.75% ~ 2.51%	2024-11-29	72,926,801	536,862,765
		-	-	-	7,125,589
小 計				409,733,911	885,929,498
合 計				1,476,595,736	1,714,550,280
流動性長期負債				(222,449,672)	(795,346,140)
長期借入金差引残高				1,254,146,064	919,204,140

(*1) 当社は当半期において、(株)新韓銀行40,000千米ドルを担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。合わせて利息支払周期が3ヶ月から1ヶ月に変更されました。

(*2) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第 84回 保証社債	2019-02-21	2022-02-21	-	-	309,072,000
第 85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	-	-	200,000,000
第 87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	170,000,000
第 88回 保証社債(*1)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	387,870,000	355,650,000
第 90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	80,000,000
第 91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	-	-	54,000,000
第 91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
第 93-1回 無保証社債	2021-04-15	2022-10-14	2.32%	65,000,000	65,000,000
第 93-2回 無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	160,000,000
第 93-3回 無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第 94-1回 無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	40,000,000
第 94-2回 無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第 95-1回 無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	2.39%	70,000,000	70,000,000
第 95-2回 無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
第 95-3回 無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第 96-1回 無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
第 96-2回 無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第 97回 保証社債(*2)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	283,935,000	-
第 98-1回 無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	-
第 98-2回 無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	-
第 98-3回 無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	-
第 99-1回 無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	-
第 99-2回 無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	-
合 計				2,647,805,000	2,294,722,000
社債割引発行差金				(6,934,248)	(5,823,625)
差引残高				2,640,870,752	2,288,898,375
流動性振替				(1,078,870,001)	(1,233,722,000)
社債割引発行差金(1年以内)				1,281,521	3,054,990
社債残高				1,563,282,272	1,058,231,365

(*1) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。(*2) 韓国輸出入銀行が第97回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備 考
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	-	-	50,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	5.45%	70,000,000	120,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.05%	290,000,000	350,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.84%	425,000,000	495,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	104,385,746	112,367,092	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	158,298,361	201,031,419	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	209,668,245	222,057,702	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			1,257,352,352	1,550,456,213	
ABS割引発行差金			(5,890,200)	(7,781,536)	
差引残高			1,251,462,152	1,542,674,677	
流動性振替			(487,574,777)	(559,155,238)	
ABS割引発行差金(1年以内)			3,211,461	3,713,659	
ABS残高			767,098,836	987,233,098	

当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して14,517千米ドル、62,318千香港ドル、1,620,192千円を預け保証金として提供しており、38,149百万ウォン、9,912千米ドル、41,130千香港ドル、1,038,674千円を前払金に計上しています(注記8参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2023.01.26 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協 銀行カード)	2019.09.11～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.09.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.03～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.28～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.05.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.04～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.05 () 流動化社債の元利金が全て返済される日 () 受託者が譲渡人収益者及び受託管理者と合意する他の 日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.11～ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,165,221,835千ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利(*1)	当半期末	前期末
ECA-2014A Ltd.	3.86%	125,232,810	127,395,169
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	112,568,175	123,311,667
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	191,146,659	191,781,294
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	190,990,387	191,415,597
EXPORT LEASING 2022-B	3M EURIBOR+0.33%	101,139,815	-
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	225,317,572	222,503,319
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	106,053,942	115,927,049
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	182,455,171	216,618,922
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	194,144,606	207,880,305
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	113,625,651	145,491,165
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	139,068,027	144,251,546
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.00%	123,265,841	130,414,918
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	127,228,680	125,924,592
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	209,255,474	211,060,098
KE Export Leasing (2011) Ltd.他	3.29%~5.55%	1,865,330,744	2,009,827,333
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	123,057,891	121,068,956
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	107,545,590	104,576,008
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	104,382,481	103,550,106
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	101,891,860	100,045,401
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	97,413,322	96,894,711
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	96,381,095	95,867,979
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	94,414,041	94,042,594
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	92,459,556	92,228,508
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	91,595,827	91,643,290
仁川国際空港公社他	1.45%~4.93%	488,677,991	515,728,127
合 計		5,404,643,208	5,579,448,654
1年以内満期到来分		(1,442,707,214)	(1,375,034,812)
リース負債残高		3,961,935,994	4,204,413,842

(*1) 当社は当半期末現在、リース負債 38,128百万円を東京ターム物リスク・フリー・レート(TORF)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されておらず、TORFに変更したリース負債は固定スプレッド 0.8bpsが上乘せされました。当社は契約上のキャッシュ・フローを、実効金利を変更して将来に向かって変更することができる金利指標改革フェーズ2の改正で導入された実務上の便法を用いて会計処理しました。

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,806百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018

Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 56百万米ドル、96百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は57,705百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は780,296百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は3,319百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利子率又は加重平均借入利子率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,509,386,396
1年超過 5年以内	3,685,599,365
5年超過	542,057,607
合 計	5,737,043,368
現在価値割引	(332,400,160)
差引残高	5,404,643,208

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,765,916,926	1,724,586,418
社外積立資産の公正価値	(129,257,948)	(134,004,745)
確定給付負債の純額	1,636,658,978	1,590,581,673

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673
当期勤務費用	68,171,874	-	68,171,874
支払利息(受取利息)	21,155,223	(1,294,868)	19,860,355
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	955,775	955,775
退職金支払額	(50,230,286)	5,085,890	(45,144,396)
関連会社繰入額	2,233,697	-	2,233,697
半期末	1,765,916,926	(129,257,948)	1,636,658,978

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,701,823,701	(141,707,788)	1,560,115,913
当期勤務費用	68,097,072	-	68,097,072
支払利息(受取利息)	15,907,453	(1,071,310)	14,836,143
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	498,148	498,148
退職金支払額	(40,101,816)	4,754,156	(35,347,660)
半期末	1,745,726,410	(137,526,794)	1,608,199,616

23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	24,806,002	594,175	-	-	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	-	119,492,986	222,755,805
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(1,862,619)	-	1,865,627
小 計	131,797,067	594,175	(1,862,619)	119,492,986	250,021,609
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	12,418,471	-	(119,492,986)	32,186,687
小 計	139,261,202	12,418,471	-	(119,492,986)	32,186,687
合 計	271,058,269	13,012,646	(1,862,619)	-	282,208,296

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	-	5,444	-	(5,444)	-
リース航空機修繕引当金(*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	(14,125,102)	27,554,351
流動性瑕疵補修引当金	-	-	(1,917,548)	4,616,855	2,699,307
小 計	43,527,034	5,444	(3,765,129)	(9,513,691)	30,253,658
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	215,621,836	31,566,299	-	(16,527,416)	230,660,719
瑕疵補修引当金	1,975,759	2,641,096	-	(4,616,855)	-
小 計	217,597,595	34,207,395	-	(21,144,271)	230,660,719
合 計	261,124,629	34,212,839	(3,765,129)	(30,657,962)	260,914,377

(*1) 当社はリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

24. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金110,428百万ウォン及び繰延収益2,567,565百万ウォン(流動性繰延収益481,181百万ウォンを含む)等、総額2,677,993百万ウォンです。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	USD 13,573,118	2023年 06月07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 16,199,595,969	2025年 09月30日	売買目的会計
	KRW 1,144,842,609,690	2027年 11月17日	売買目的会計
通貨先渡し	EUR 56,000,000	2022年 10月20日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ資 産	デリバティブ負 債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	6,939,423	-
通貨金利スワップ	187,805,109	167,819	147,191,490	167,819	22,894,993	2,999,746
金利スワップ	244,125	-	239,568	-	67,279	132,990
通貨先渡し	-	1,765,857	-	1,765,857	2,954,303	270,194
合 計	188,049,234	1,933,676	147,431,058	1,933,676	32,855,998	3,402,930

26. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	8,379,823	40,779,151	4,121,884	40,104,978

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,753,613,533	-	964,123,461	-
預り金	111,056,618	-	46,703,687	-
前受収益	470,704,053	48,580,366	429,240,506	46,880,366
合 計	2,335,374,204	48,580,366	1,440,067,654	46,880,366

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,739,104,125
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,744,658,095

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	347,820,825	1,110,794	174,209,713	1,110,794
有償増資による増加	-	-	173,611,112	-
ハイブリッド資本証券の転換による増加	20,399,836	-	-	-
半期末	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	3,873,854,884
自己株式	(1,696)	(1,623)
ハイブリッド資本証券	-	299,967,198
その他資本剰余金	28,477,463	28,477,463
合 計	4,099,745,833	4,202,297,922

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	3,873,854,884	1,442,149,645
有償増資による増加(*1)	-	2,431,705,239
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*2)	197,415,182	-
半期末	4,071,270,066	3,873,854,884

(*1) 前半期において有償増資の実施により普通株式 173,611,112株を発行しました。

(*2) 当半期においてハイブリッド資本証券の転換により普通株式20,399,836株を発行しました。

(3) 当半期及び前半期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	45	(1,623)	41	(1,477)
増減	2	(73)	-	-
半期末	47	(1,696)	41	(1,477)

(4) 当半期及び前半期におけるハイブリッド資本証券の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	299,967,198	678,158,158
ハイブリッド資本証券の償還	-	(199,044,480)
ハイブリッド資本証券の転換	(299,967,198)	-
半期末	-	479,113,678

(5) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
無記名式無保証転換社債	2020-06-22	2050-06-22	-	-	299,967,198
合 計				-	299,967,198

(6) 当半期及び前半期におけるその他資本剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	28,477,463	30,286,503
ハイブリッド資本証券の償還	-	(955,520)
半期末	28,477,463	29,330,983

30. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	8,260,795	8,260,795
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	1,431,681,808	441,240,066
合 計	1,439,942,603	449,500,861

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	449,500,861	(230,640,438)
半期純利益(損失)	994,267,356	101,202,553
確定給付制度の再測定要素	(724,477)	(377,596)
再評価剰余金の振替	151,580	544,140
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,252,717)	(11,246,435)
半期末	1,439,942,603	(140,517,776)

31. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	39,072,272	54,565,717
資産再評価剰余金	464,956,040	465,107,620
小 計	504,028,312	519,673,337
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	61,965,753	61,965,753
合 計	565,994,065	581,639,090

(2) 当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	54,565,717	40,765,001
公正価値変動及び法人税効果	(15,493,445)	13,364,666
半期末	39,072,272	54,129,667

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に振り替えられた金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	527,073,373	532,101,881
資産の処分による利益剰余金の振替	(151,580)	(544,141)
半期末	526,921,793	531,557,740

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
顧客との契約から生じる収益	3,321,273,189	6,115,376,243	1,933,826,272	3,668,654,071
その他源泉からの収益: 賃貸及び転賃貸賃料収益	11,113,901	22,209,632	16,934,127	31,893,145
総収益	3,332,387,090	6,137,585,875	1,950,760,399	3,700,547,216

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
航空運送	3,208,408,297	5,905,449,401	-	-
航空宇宙	106,787,552	193,303,781	6,077,340	16,623,061
合 計	3,315,195,849	6,098,753,182	6,077,340	16,623,061

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
航空運送	1,828,211,870	3,489,299,263	-	-
航空宇宙	97,356,083	165,061,372	8,258,318	14,293,436
合 計	1,925,567,953	3,654,360,635	8,258,318	14,293,436

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	21,163,974	45,305,063
契約負債 (*2)	3,987,501,268	3,151,185,397

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当半期に認識した償却費用は930百万ウォン、前半期は1,028百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与(*1)	68,298,091	115,509,125	49,790,156	94,238,452
退職給付	7,582,469	14,027,246	6,389,973	13,395,685
減価償却費	5,376,062	10,910,055	5,709,884	11,455,479
無形資産償却費	4,068,280	8,118,642	4,168,280	8,483,869
賃借料	815,154	1,276,705	(211,231)	377,707
販売手数料	19,591,399	26,785,321	11,203,206	13,139,680
広告宣伝費	1,612,421	3,033,674	937,684	1,040,864
福利厚生費	16,485,375	28,188,346	8,761,747	21,193,376
教育研修費	1,706,630	2,557,553	987,537	1,281,221
通信費	19,029,992	37,011,967	21,739,733	42,056,337
租税公課金	17,107,990	19,211,347	18,690,844	20,735,891
施設物管理費	1,841,313	3,818,206	1,529,382	3,699,913
支払手数料	62,171,132	88,180,878	24,934,955	53,341,920
その他販売費及び管理費	33,226,886	44,763,144	11,991,455	23,292,277
合 計	258,913,194	403,392,209	166,623,605	307,732,671

(*1) 当半期及び前半期において、雇用労働部からの雇用維持支援金を差し引きました(注記37参照)。

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	38,697,417	65,747,368	16,682,163	31,498,302
配当金収益	6	6,645,288	-	5,615,506
デリバティブ評価利益	96,095,069	147,431,058	21,291,326	107,193,865
デリバティブ取引利益	21,433,609	32,855,997	25,369,024	55,592,377
合 計	156,226,101	252,679,711	63,342,513	199,900,050

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	82,297,161	162,969,121	85,610,608	192,600,839
デリバティブ評価損失	1,358,255	1,933,675	2,035,212	2,035,212
デリバティブ取引損失	399,850	3,402,930	4,749,929	8,073,585
合 計	84,055,266	168,305,726	92,395,749	202,709,636

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
為替差益	100,673,220	159,234,758	36,025,765	74,517,497
外貨換算利益	171,717,474	257,062,818	29,499,237	108,555,081
有形資産処分利益	7,356,255	25,265,815	1,138,405	2,301,313
売却目的で保有する資産処分利益	-	-	890,113	1,559,748
雑利益	8,311,214	17,516,813	10,037,791	15,962,051
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-	-	-	1,160,530
合 計	288,058,163	459,080,204	77,591,311	204,056,220

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の貸倒償却費	854,527	2,555,235	8,063,797	7,833,474
為替差損	113,693,923	170,630,828	46,998,401	97,170,268
外貨換算損失	352,680,347	505,732,357	7,422,064	253,608,473
有形資産処分損失	73,027	150,366	192,861	1,365,064
無形資産処分損失	-	-	-	184,416
寄付金	5,064,613	5,076,913	102,585	2,305,676
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	190,420	190,420	-	-
雑損失	90,160	1,560,598	6,848,243	11,446,011
その他投資資産処分損失	368,136	368,136	-	6,050,000
子会社投資株式減損損失	-	9,700,000	-	-
合 計	473,015,153	695,964,853	69,627,951	379,963,382

36. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の法人実効税率は27.5%であり、前半期の法人実効税率は29.1%です。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与(*1)及び退職給付	442,849,884	796,138,952	338,140,164	663,955,252
福利厚生費	76,481,972	135,951,612	42,307,468	108,434,878
減価償却費及び無形資産償却費	368,911,334	739,206,257	402,834,737	817,484,831
賃借料(*2)	765,865	610,390	(765,169)	1,541,814
燃料ガソリン代	1,014,071,782	1,677,341,408	400,577,992	728,726,288
空港関連費	158,499,854	335,397,572	159,318,567	333,393,633
客貨サービス費	113,819,091	206,438,507	88,997,643	172,727,003
販売手数料	19,591,399	26,785,321	11,203,206	13,140,546
支払手数料	78,664,946	117,902,048	33,320,668	79,318,616
航空宇宙原価	40,602,953	80,333,954	53,258,707	77,361,194
その他	282,257,640	497,160,382	224,653,803	383,075,786
合 計(*3)	2,596,516,720	4,613,266,403	1,753,847,786	3,379,159,841

(*1) 当半期において、雇用労働部の雇用維持支援金31,571,266千ウォン(前半期 86,594,351千ウォン)を差し引きしました。

(*2) 新型コロナウイルスの影響により発生した賃料の減免による影響額3,593百万ウォン(前半期 3,176百万ウォン)を差し引きしました。

(*3) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益(損失)	450,413,938,321	994,267,356,179	129,963,765,146	101,202,552,954
ハイブリッド資本証券配当金	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)
当半期純利益(損失)のうち普通株式該当分	447,403,251,034	987,822,706,031	124,573,543,903	89,561,076,144
÷加重平均流通普通株式数	351,855,913株	349,849,494株	347,820,786株	293,028,029株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	1,272	2,824	358	306

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益(損失)	450,413,938,321	994,267,356,179	129,963,765,146	101,202,552,954
ハイブリッド資本証券配当金	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)
当半期純利益(損失)のうち優先株式該当分	1,467,969,897	3,191,932,758	453,374,639	395,042,027
÷加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	1,322	2,874	408	356

八. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	32,018,888,101	63,322,758,391	31,651,691,526	53,038,073,212
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,072	201,053,352
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数(*1)	351,855,913	349,849,494	347,820,786	293,028,029
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(*1) 当半期において、転換社債の転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

前半期における希薄化後1株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

イ. 普通株式

(単位: ウォン)		
区 分	前半期	
	3ヶ月	累積
普通株式純利益(損失)	124,573,543,903	89,561,076,144
永久転換社債配当金	1,539,000,000	3,249,000,000
希薄化後1株当たり損益の計算に使用された純利益(損失)	126,112,543,903	92,810,076,144
加重平均希薄化後流通普通株式数	368,220,622株	312,124,229株
希薄化後 1 株当たり利益(損失)	342	297

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位: 株)		
区 分	前半期	
	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	31,651,691,526	53,038,073,212
加重平均潜在的普通株式積数	1,856,385,076	3,456,412,216
日数	91日	181日
希薄化後1株当たり純損益の算出に使用された加重平均流通普通株式数	368,220,622	312,124,229

ハ. 優先株式は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益と同額です。

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。

前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針に変更はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額の変動(当半期末: 488,888百万ウォン、前期末: 454,923百万ウォン)を除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	71,823,791	-	-	71,823,791
非上場株式	-	-	57,150,428	57,150,428
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	5,110,000	5,110,000
出資金	-	-	13,366,682	13,366,682
永久転換社債	-	-	441,540,600	441,540,600
デリバティブ資産	-	188,049,234	-	188,049,234
合 計	71,823,791	188,049,234	517,167,710	777,040,735
デリバティブ負債	-	1,933,676	-	1,933,676

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	92,263,692	-	-	92,263,692
非上場株式	-	-	57,150,428	57,150,428
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	13,557,102	13,557,102
永久転換社債	-	-	441,540,600	441,540,600
デリバティブ資産	-	66,824,373	-	66,824,373
合 計	92,263,692	66,824,373	519,248,130	678,336,195
デリバティブ負債	-	8,945,779	-	8,945,779

当半期において、レベル 1とレベル 2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正 価値測定値間の関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	188,049,234	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 25)	1,933,676			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	517,167,710		売上高増加率、税引前営業利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、公正価値測定金融資産の公正価値は増加(減少)します。

(4) 財政状態計算書において反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	519,248,130	-	(1,890,000)	(190,420)	517,167,710

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	376,578,820	-	-	1,160,530	377,739,350

(5) 当社はレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin International Corp.、Hanjin Central Asia, LLC、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、K Aviation(株)、(株)ジンエアー、(株)韓進インターナショナルジャパン、KAL第二十一次流動化専門有限会社、KAL第二十二次流動化専門有限会社、KAL第二十四次流動化専門有限会社、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel, Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC 航空サービス(株)、平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等 (*1)	仕入等 (*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	649,012	14,737,234
子会社	(株)ジンエアー	25,152,810	458,453
	韓国空港(株)	3,793,744	120,780,184
	韓進情報通信(株)	1,162,204	34,560,836
	(株)エアコリア	3,426	3,574,392
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	644,822	909,531
	IAT(株)	244,964	1,597,554
	(株)サイバースカイ	47,055	1,538,340
	Hanjin International Corp.	412,618	4,690,614
	その他	94,624	4,683,865
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	4,840,558	36,928,818
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	118,922	4,162,303
	トパス旅行情報(株)	97,039	-
	ジョンソク企業(株)	7,884	367,212
	(株)韓進観光	462,000	79,473
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	465,443
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	532,467	10,784,742
	ジョンソク仁荷学院	603,311	6,839,965
	その他 (*3)	10,586	3,752,860

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益918百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息136百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等 (*1)	仕入等 (*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	487,385	16,142,196
子会社	韓国空港(株)	391,401	110,560,851
	韓進情報通信(株)	1,066,195	33,843,023
	(株)航空総合サービス	16,632	21,582
	(株)エアコリア	6,691	2,789,903
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	548,859	868,691
	IAT(株)	210,686	1,000,715
	(株)サイバースカイ	28,909	775,896
	その他	374,708	4,818,826
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	2,773,617	26,950,398
	(株)韓進インターナショナルジャパン	47,893	3,284,903
その他関連当事者	(株)ジンエアー	42,282,159	2,485,586
	(株)KALホテルネットワーク	61,506	2,608,565
	トパス旅行情報(株)	89,376	21,065
	ジョンソク企業(株)	122,088	365,423
	(株)韓進観光	352,580	27,355
	その他 (*3)	-	2,057
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	391,048	9,076,973
	ジョンソク仁荷学院	545,559	1,431,568
	その他 (*4)	21,527	2,989,569

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益823百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息256百万ウォンが含まれています。

(*3) 前半期において、売却により関連当事者から除外された(株)ジェドンレジャーの取引内訳が含まれていません。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,341,334	7,885,547
	韓国産業銀行	1,940,038,028	-
子会社	(株)ジンエアー	411,484,858	51,811,547
	韓国空港(株)	1,010,692	43,532,064
	韓進情報通信(株)	320,973	6,616,781
	(株)エアコリア	880	1,013,565
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,527	176,132
	IAT(株)	54,124	381,147
	(株)サイバースカイ	6,617	504,159
	Hanjin International Corp.(*2)	86,029,214	7,123,483
	その他	54	354,702
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	391,933	3,532,119
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	51,879	1,484,754
	トバス旅行情報(株)	177,710	116,800
	ジョンソク企業(株)	388,030	9,114,962
	(株)韓進観光	3,793,920	899,220
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	103	115,448
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	999,267	4,621,605
	ジョンソク仁荷学院	1,417,687	167,779
	その他(*3)	10,063,357	338,291

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債9,016百万ウォンが含まれています。

(*2) 売上債権等には長期貸付金に対する未収受取利息71,360百万ウォンが含まれており、損失引当金46,430百万ウォンが設定されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等 (*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,397,652	6,775,315
子会社	韓国空港(株)	1,019,730	37,673,216
	韓進情報通信(株)	29,297	8,692,045
	Hanjin International Corp.(*2)	69,915,807	-
	(株)エアコリア	109	762,730
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,515	169,518
	IAT(株)	61,836	264,000
	(株)サイバースカイ	6,054	177,479
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	854,771	5,282,616
	(株)韓進インターナショナルジャパン	697	1,593,743
その他関連当事者	(株)ジンエア	382,072,315	53,142,550
	(株)KALホテルネットワーク	3,060,670	1,383,974
	トバス旅行情報(株)	94,646	116,800
	ジョンソク企業(株)	526,692	8,070,592
	(株)韓進観光	632	1,781,215
	その他	90	95,203
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	31,571	3,447,014
	その他(*3)	9,879,731	321,814

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債8,012百万ウォンが含まれています。

(*2) 売上債権等には長期貸付金に対する未収受取利息65,432百万ウォンが含まれており、損失引当金46,430百万ウォンが設定されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,185,498	31,578	2,170,691
子会社	韓国空港(株)	61,757	1,155	61,329
	Hanjin International Corp.	230,478	39,702	2,309,594
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	18,773	1,542,334
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	34,500	645	34,261
	ジョンソク企業(株)	305,214	4,410	303,146
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	44,138	1,935	122,628
	その他(*1)	193,622	1,270	68,392

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,170,356	24,822	-
子会社	韓国空港(株)	61,757	1,170	-
	その他	211,239	42,353	2,303,270
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	791,437	3,720	1,548,090
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	54,335	690	-
	ジョンソク企業(株)	302,232	3,467	-
大規模企業集団系列会社等	その他	254,142	1,572	323,201

(5) 当半期及び前半期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千ユーロ)

関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行	短期借入金	KRW	370,000,000	-	(220,000,000)	150,000,000
		USD	179,000	120,000	-	299,000
		EUR	80,000	-	-	80,000
	長期借入金	KRW	310,332,170	-	(25,884,180)	284,447,990
		USD	61,875	-	(8,250)	53,625
		EUR	70,000	-	-	70,000
子会社:						
KAL第二十一回 ~KAL第二十八回流動化専門会社(*1)	資産流動化借入金	KRW	1,550,456,213	-	(293,103,862)	1,257,352,351
Hanjin Int'l Corp.(*2)	長期貸付金	USD	606,200	-	-	606,200
K Aviation(株)	長期貸付金	KRW	73,207	-	-	73,207

(*1) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息と手数料がそれぞれ30,012百万ウォンと456百万ウォン発生しており、当半期末現在2,260百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当半期末現在、71,360百万ウォンの未収収益が計上されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン、千米ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
(株)韓進KAL(*1)	短期借入金	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-
子会社:						
KAL第十九回~KAL第二十八回流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	KRW	2,358,360,596	-	(417,202,416)	1,941,158,180
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	USD	699,000	21,000	(113,800)	606,200

(*1) 前半期において、短期借入金に対する支払利息が7,153百万ウォン発生しました。

(*2) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ44,712百万ウォンと942百万ウォン発生しており、前半期末現在4,919百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 前半期末現在、13,659百万ウォンの未収収益が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
清算	KAL第二十三次流動化専門有限会社	清算	-
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	9,200,000
出資	(株)航空総合サービス	有償増資参加	9,700,000
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資	4,300,000
増資	(株)韓進KAL	有償増資参加	863,681,983

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	1,233,560	1,231,332
退職給付	910,822	853,856
合 計	2,144,382	2,085,188

(8) 当半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	USD	343,800	THE BANK OF NEW YORK MELLON TRUST COMPANY	その他

(9) 当社は、為替レート及び金利リスクをヘッジするために、韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は、640,354百万ウォン、12,554百万円です。

(10) 当社は当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末現在の元本44,389百万ウォン)を償還する資金が不足した場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	532,036,836	906,224,580
社債の流動性振替	412,132,469	573,568,671
リース負債の流動性振替	770,937,244	728,439,947
建設仮勘定の本勘定振替	547,816,507	143,948,728
使用権資産のリース債権振替	19,810,109	-
使用権資産の取得	102,092,982	148,872,666
ハイブリッド資本証券の株式転換	299,967,198	-
短期借入金の資本振替	-	746,174,963

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	10,065,236	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	737,353,944	
SHINHAN BANK AMERICA等	19,972,042	

(2) 当社は飛行訓練院の訓練生等への個人貸出に関連する173百万ウォン及び自己株式取得資金貸付に関連して77,243百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位: 千米ドル)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	105,000

(4) 見返手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白紙手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、貨物機運航に関連してロシア税関から課徴金の通知を受け、これについて行政不服手続を進行中であり、最終判決時まではその結果は予測できません。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,637百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等 4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2020年12月3日付で自主再建計画を策定しており、これにより、当社は有償増資、老朽航空機及び不動産の売却等を通じて当半期末累計基準計画(4兆2,210億ウォン)に比べ1兆1,956億ウォンを超過履行(5兆4,166億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。当社を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

44. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	3,219,522,199	5,927,659,032	1,845,145,998	3,521,192,408
航空宇宙	112,864,891	209,926,843	105,614,401	179,354,808
合 計	3,332,387,090	6,137,585,875	1,950,760,399	3,700,547,216

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

45. 売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額

当半期末及び前期末現在売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産：		
・流動資産	524,630,469	515,430,469
土 地	400,628,438	400,628,438
子会社投資株式	124,002,031	114,802,031
・非流動資産	-	-
資産合計	524,630,469	515,430,469
売却目的で保有する負債：		
・流動負債	-	-
・非流動負債	-	-
負債合計	-	-
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額：		
土地再評価差益	61,965,753	61,965,753
資本合計	61,965,753	61,965,753

46. 新型コロナウイルス感染症の影響による不確実性及び当社の対応策

当社が営む航空運送業は新型コロナウイルス感染者数の減少傾向及び各国の漸進的な入国制限緩和措置により少しずつパンデミック前の水準の旅客需要を回復しており、これにより旅客事業セグメントの収益創出及びキャッシュ・フローが改善しています。

但し、新たな変異ウイルスの出現の可能性等、営業環境の不確実性が依然として存在しているため、当社は費用削減の検討及び借入金の満期延長、資本市場の調達等、新型コロナウイルスによる影響を最小化し、流動性を確保するための努力を継続しています。

47. 報告期間後事象

当社は報告期間末以降、売却目的で保有する資産に分類された松現洞(ソンヒョンドン)敷地の売却を完了しました。

2【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記48および当社の半期財務諸表の注記47を参照されたい。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記44(6)および当社の半期財務諸表の注記43(5)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(4) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(5) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(11) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、従来、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積もり金額を収益から差引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識していたが、企業会計基準委員会が公表した「収益認識に関する会計基準」等の適用により、2021年4月1日以降開始する会計年度よりK-IFRSと同様の処理方法となっている。

(12) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(13) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(14) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(15) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書の訂正報告書	2022年1月12日
半期報告書の訂正報告書	2022年1月12日
臨時報告書の訂正報告書	2022年1月12日
訂正発行登録書および添付書類	2022年1月12日
発行登録追補書類および添付書類	2022年1月14日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 1回円貨社債 (2019) ⁽¹⁾	2019年2月	300億円	300億円	-	該当なし
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 2回円貨社債 (2022)	2022年1月	300億円	-	300億円	該当なし

注(1) この社債は2022年2月21日に満期一括償還された。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度 [自 2021年1月1日 2022年6月24日
至 2021年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし